

平成28年度 業務実績報告書

平成29年6月

公立大学法人福岡女子大学

法人の概要

1. 基本的情報	
法人名	公立大学法人福岡女子大学
所在地	福岡県福岡市東区香住ヶ丘1-1-1
設立の根拠となる法律	地方独立行政法人法
設立団体	福岡県
資本金の状況	12,412,012,597円(全額 福岡県出資)
沿革	<p>大正12年(1923)4月 福岡県立女子専門学校開校(文科、家政科)</p> <p>昭和25年(1950)4月 福岡女子大学開学(学芸学部:国文学科、英文学科、生活科学科)</p> <p>昭和29年(1954)4月 文学部、家政学部の2学部体制に移行</p> <p>平成5年(1993)4月 大学院文学研究科修士課程設置</p> <p>平成7年(1995)4月 家政学部を人間環境学部に改組</p> <p>平成9年(1997)4月 大学院文学研究科英文学専攻博士課程設置</p> <p>平成12年(2000)4月 大学院人間環境学研究科修士課程設置</p> <p>平成18年(2006)4月 地方独立行政法人化。設置者が福岡県から公立大学法人福岡女子大学となる。</p> <p>平成23年(2011)4月 国際文理学部開設(国際教養学科、環境科学科、食・健康学科)</p> <p>平成27年(2015)4月 大学院人文社会科学研究科修士(博士前期)課程、人間環境科学研究科修士(博士前期)課程設置</p> <p>平成29年(2017)4月 大学院人文社会科学研究科博士後期課程、人間環境科学研究科博士後期課程設置</p>
法人の目標	<p>福岡女子大学は、時代や社会の変化に柔軟に対応できる豊かな知識と確かな判断力、しなやかな適応力を持ち、アジアや世界の視点に立って、国内はもとより、海外の国や地域において、より良い社会づくりに貢献することのできる女性を育成することを使命とする。</p> <p>特に、次の取組については、第Ⅱ期中期目標期間(平成24年4月1日～平成30年3月31日まで)6年間の重点事項とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際文理学部の教育理念を実現するための新しい教育システムを構築する。 ・地域との交流・連携を積極的に推進するとともに、女性の生涯学習拠点としての機能を高める。 ・専門性を備えた人材の確保・育成を図り、事務局機能を強化する。 ・国内外で戦略的な広報活動を推進し、「福岡女子大学」ブランドを構築する。 <ol style="list-style-type: none"> 1 教育： グローバルな視点に立って国内外で幅広く活躍することができる女性を育成する。 <ul style="list-style-type: none"> ・特色ある教育の展開 ・教員の教育能力の向上 ・意欲ある学生の確保 ・学生支援の充実 2 研究： 大学の特色ある教育や地域社会の発展に役立つ研究を推進する。 3 社会貢献： 大学の特色を活かして、社会貢献活動を拡充する。 4 業務運営： 理事長のリーダーシップのもと、大学運営の改善を推進する。 5 財務： 経営者の視点に立って、法人の財政運営を行う。 6 評価及び情報公開： 評価を厳正に実施し、大学運営に反映する。また、大学情報を積極的に公開する。

法人の業務	1 福岡女子大学を設置し、これを運営すること。 2 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。 3 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。 4 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。 5 教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。 6 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
-------	--

2. 組織・人員情報

(1)役員

役員の数値は、公立大学法人福岡女子大学定款第7条の規定により、理事長1人、副理事長1人、理事5人以内、監事2人と定めている。また役員任期は、同定款第11条の規定に定めるところによる。

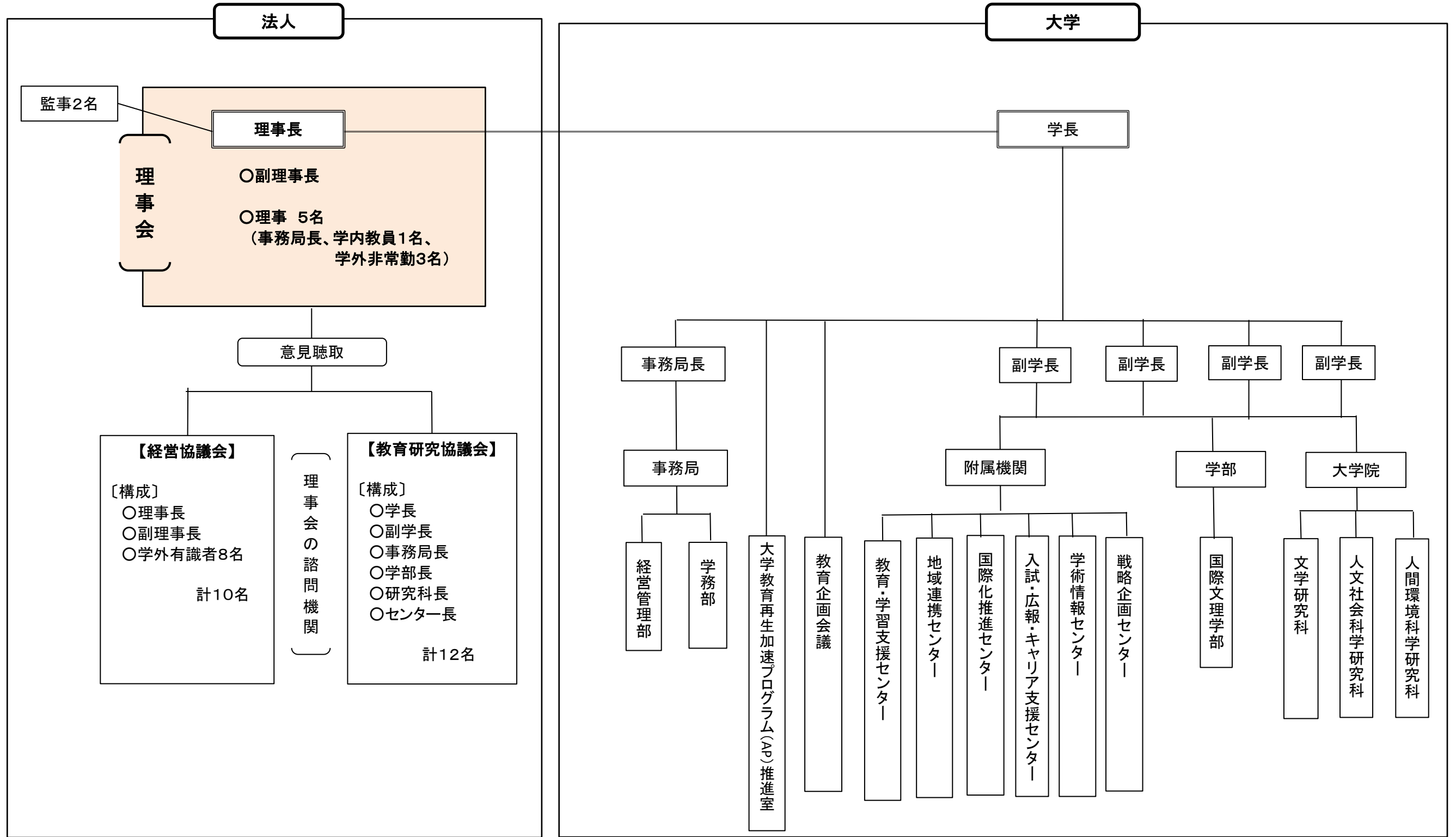
役職	氏名	任期	主な経歴
理事長(学長)	梶山 千里	平成27年4月1日～平成29年3月31日	平成13年九州大学総長 平成16年国立大学法人九州大学総長 平成20年独立行政法人日本学生支援機構理事長
副理事長	渡辺 浩志	平成27年4月1日～平成29年3月31日	平成15年ゼオン化成(株)専務取締役 平成16年国立大学法人九州大学理事 平成21年NEDO/京都大学研究プロジェクト技術開発委員兼プロジェクトアドバイザー
常務理事(事務局長)	高山 晃	平成27年4月1日～平成29年3月31日	平成22年福岡県総務部私学学事振興局私学振興課長 平成23年福岡県会計管理局副理事兼会計課長
理事(学外)	礪山 誠二	平成27年11月4日～平成29年3月31日	平成25年(株)西日本シティ銀行副頭取 平成27年福岡商工会議所会頭
理事(学外)	郷 通子	平成27年4月1日～平成29年3月31日	平成17年国立大学法人お茶の水女子大学学長 平成21年国立大学法人お茶の水女子大学名誉教授 平成21年大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事 平成27年国立大学法人名古屋大学理事
理事(学内)	今井 明	平成27年4月1日～平成29年3月31日	平成9年福岡女子大学教授 平成20年福岡女子大学文学部長
監事	東 尚子	平成28年4月1日～平成30年3月31日	公認会計士(東尚子公認会計士事務所)
監事	吉田 純一	平成28年4月1日～平成30年3月31日	弁護士(吉田純一法律事務所)

(2)教員			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
教員数	常勤(正規)		88人	93人	90人	88人	89人	91人
	内訳	教授	38人	38人	33人	32人	32人	33人
		准教授	24人	26人	28人	29人	30人	32人
		講師	14人	18人	19人	16人	17人	15人
		助教	3人	2人	2人	3人	3人	3人
		助手	9人	9人	8人	8人	7人	8人
	非常勤講師		125人	111人	118人	125人	115人	114人
	合計	213人	204人	208人	213人	204人	205人	
教員数増減の主な理由								
(3)職員			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員数	事務局長		1人	1人	1人	1人	1人	1人
	正規職員	県派遣	27人	25人	22人	18人	17人	14人
		プロパー	2人	4人	6人	10人	12人	15人
		他団体派遣	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		その他	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		計	29人	29人	28人	28人	29人	29人
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時		27人	27人	26人	26人	27人	31人
	合計	57人	57人	55人	55人	57人	61人	
職員数増減の主な理由								
(4)法人の組織構成								
別紙(p.6)のとおり								

3. 学生に関する情報										
関連する 学部・大学 院	学部学科、大学院研究科	収容定員 (a)	収容数 (b)	定員充足率 (b)/(a) × 100	定員充足率の推移 (%)					
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
文学	計	389人	9人	2%	81	56	32	8	5	2
内訳	文学部	360人	6人	2%	84	58	33	6	3	2
	国文学科	180人	4人	2%	83	55	30	4	3	2
	英文学科	180人	2人	1%	85	60	36	7	2	1
	大学院 文学研究科	29人	3人	10%	52	38	21	34	31	10
人間環境学	計	384人	1人	0%	83	57	32	5	2	0
内訳	人間環境学部	360人	0人	0%	82	54	28	1	0	0
	環境理学科	120人	0人	0%	82	53	27	1	0	0
	栄養健康科学科	120人	0人	0%	83	55	31	2	0	0
	生活環境学科	120人	0人	0%	82	55	28	2	0	0
	大学院 人間環境学研究科	24人	1人	4%	100	92	88	67	29	4
国際文理学		1,000人	1,064人	106%	26	52	77	103	105	106
内訳	国際文理学部	960人	1,025人	107%	26	52	77	103	108	107
	国際教養学科	540人	591人	109%	26	52	76	102	109	109
	環境科学科	280人	286人	102%	25	53	79	104	106	102
	食・健康学科	140人	148人	106%	26	51	77	101	104	106
	大学院 人文社会科学研究科	16人	17人	106%					44	106
	大学院 人間環境科学研究科	24人	22人	92%					50	92
収容定員と収容数に差がある場合の主な理由										
<p>文学部、人間環境学部については22年度の入学生をもって募集を停止した。</p> <p>文学研究科(英文学専攻博士後期課程除く)、人間環境学研究科については26年度の入学生をもって募集を停止した。</p> <p>文学研究科英文学専攻博士後期課程については28年度の入学生をもって募集を停止した。</p>										

4. 審議機関情報			
(1)経営協議会			
区分	氏名	任期	現職
理事長	梶山 千里	平成27年4月1日～平成29年3月31日	
副理事長	渡辺 浩志	平成27年4月1日～平成29年3月31日	
学外委員	中村 高明	平成28年4月1日～平成30年3月31日	株式会社紀之国屋会長
	矢頭 美世子	平成28年4月1日～平成30年3月31日	株式会社やずや代表取締役会長
	早野 祐子	平成28年4月1日～平成30年3月31日	福岡県立香住丘高等学校校長
	土屋 直知	平成28年4月1日～平成30年3月31日	株式会社正興電機製作所代表取締役会長
	矢野 芙美子	平成28年4月1日～平成30年3月31日	福岡女子大学同窓会筑紫海会会長
	友安 潔	平成28年4月1日～平成30年3月31日	西日本新聞社編集局総務
	篠原 俊	平成28年4月1日～平成30年3月31日	篠原公認会計士事務所グループ代表
	高島 宗一郎	平成28年4月1日～平成30年3月31日	福岡市長
(2)教育研究協議会			
区分	氏名	任期	現職
学長(理事長)	梶山 千里	平成27年4月1日～平成29年3月31日	
学部長	吉村 利夫	平成28年4月1日～平成29年3月31日	副学長兼国際文理学部長兼文学部長
学内組織の長	今井 明	平成28年4月1日～平成29年3月31日	副学長兼教育・学習支援センター長兼入試・広報・キャリア支援センター長(兼理事)
	向井 剛	平成28年4月1日～平成29年3月31日	副学長兼学術情報センター長
	森田 健	平成28年4月1日～平成29年3月31日	副学長兼人間環境科学研究科長兼人間環境学研究科長
	野依 智子	平成28年4月1日～平成29年3月31日	副学長兼女性キャリア支援センター長
	新開 章司	平成28年4月1日～平成29年3月31日	副学長兼国際化推進センター長
	月野 文子	平成28年4月1日～平成29年3月31日	人文社会科学研究所長兼文学研究科長
	田村 典明	平成28年4月1日～平成29年3月31日	地域連携センター長
	高山 晃	平成28年4月1日～平成29年3月31日	事務局長(兼常務理事)

公立大学法人福岡女子大学 組織図(H29.4.1)



法人自己評価

I 全体
<ul style="list-style-type: none"> ・大学院修士課程(博士前期課程)が完成年度を迎えるとともに、大学院博士後期課程の開設準備を円滑に進めた。 ・JASSO(日本学生支援機構)の奨学金等を積極的に獲得し、学生の海外派遣・留学生受入について計画を大きく上回り実施することができた。 ・ASEAN-EU域内大学コンソーシアム福岡の枠組みを活用し、学生・教職員の交流を拡大した。 ・女性トッパーリーダー育成研修のほか、アートマネジメント人材育成プログラムや社会人学び直しプログラム、生涯学習カレッジ等を実施し、目的に応じた研修等の機会を提供した。 <p>以上を中心に、平成28年度計画を達成するため全学を挙げて各事業に取り組んだ。 (A+:8項目、A:16項目、B:15項目)</p>
II 中期目標項目別
<p>1 教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・166名の学生を海外に派遣し、計画を大きく上回って実施した。 ・新たに海外の3大学と交流協定を締結し、交流協定校は28校となった。 ・本学で初めて秋入学者を受け入れた。また、私費外国人留学生の受入国数は過去最多の6カ国・地域となった。 <p>(A+:2項目、A:10項目、B:9項目)</p>
<p>2 研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ASEAN-EU域内大学コンソーシアム福岡の枠組みを活用し、協定校との共同研究の拡大を図った。 ・科学研究費の採択率が目標を大きく上回った(計画:2割以上/実績:34.4%)。 ・新たに熊本県立大学と学術交流協定を締結した。また、宗像市と包括的連携協定を締結した。 <p>(A+:1項目、A:3項目)</p>
<p>3 社会貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性トッパーリーダー育成研修をスタートし、トッパーリーダーとなるための素養を身に付ける機会を提供した。また、社会人学び直しプログラムや生涯学習カレッジ、特別講演会等、本学の持つ知的資源を地域へ還元する取り組みを実施した。 ・海外派遣に関する説明会や事前指導、個別指導等を充実させることで海外留学等に興味を持つ学生を支援した。 <p>(A+:4項目、A:2項目)</p>
<p>4 業務運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局体制を改編し、2部7班1室体制から2部7班体制に移行した。また、教学関係委員会等の整理・統廃合を行い、運営体制を整備した。 ・新たに3名の若手教員を学長補佐に任命したほか、戦略企画センターの設置準備を進めた。 ・全学SDを2回実施したほか、対象者限定の英語研修を実施した。また、事務職員1名が海外派遣研修(イギリス)に参加した。 <p>(A:1項目、B:2項目)</p>
<p>5 財務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標を大きく上回る外部資金を獲得した。(計画:8千万円以上/実績:174,235千円) <p>(A+:1項目、B:2項目)</p>
<p>6 評価及び情報公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認証評価機関による認証評価を受け、「大学評価基準を満たしている」との結果であったことに加え、9項目が「優れた点」と評価された。 ・「THE世界大学ランキング日本版」において総合48位にランクインし、国際性の分野では7位(公立大学では1位)にランクインした。 <p>(B:2項目)</p>
III 中期目標に掲げている「重点事項」の取組状況について
<p>【国際文理学部の教育理念を実現するための新しい教育システムを構築する】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に導入となったクォーター制に向け、カリキュラム改編等の準備を進めた。 <p>【地域との交流・連携を積極的に推進するとともに、女性の生涯学習拠点としての機能を高める】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続事業である社会人学び直しプログラムや生涯学習カレッジ等に加え、新たに女性トッパーリーダー育成研修をスタートした。 <p>【専門性を備えた人材の確保・育成を図り、事務局機能を強化する】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局体制の改編や委員会組織の統廃合を行った。また、教職協働組織として戦略企画センターの設置準備を進めた。 <p>【国内外で戦略的な広報活動を推進し、「福岡女子大学」ブランドを構築する】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内イベント(オープンキャンパス等)の動員数が過去最多を記録し、戦略的な広報活動の成果となった。

年度計画項目別評価(教育)

<p>中期目標 1 教育</p>	<p>「グローバルな視点に立って国内外で幅広く活躍することができる女性を育成する。」</p> <p>(1) 特色ある教育の展開 福岡女子大学は、国際的な視野と外国語コミュニケーション能力を身に付けさせるとともに、グローバル社会の課題に主体的に取り組み、文理にわたる幅広い知識を活用して課題解決に導く実践的な能力を養う教育を行う。</p> <p>(2) 教員の教育能力の向上 教員の教育能力向上と教育活動の活性化を図るため、効果的なファカルティ・ディベロップメント(FD)等の組織的な取組を推進するとともに、授業評価システムを充実させ授業改善に活用する。</p> <p>(3) 意欲ある学生の確保 明確な入学者受入れ方針のもと、志願者動向の分析等を踏まえた、より効果的・戦略的な広報活動を展開し大学の魅力を広く伝えるとともに、入試方法の継続的な点検・見直し、高大連携の推進などにより、大学が求める資質を持ち、学ぶ意欲の高い学生を選抜する。</p> <p>(4) 学生支援の充実 学生の自主的・多面的な学習の支援、健康で充実した学生生活を送るための支援、自立した社会人・職業人となるための支援など、学生ニーズや社会状況を踏まえた学生支援体制の整備・充実を図る。</p>
----------------------	--

項目	中期計画 実施事項	平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
					評価	理由	
1 グローバル化時代に求められる基盤的・実践的な能力を養成する学部共通の教育 学士課程4年間を通じて実施する「国際共生プログラム」を教育の柱として、グローバル化時代に求められる基盤的・実践的な能力を養成する。	<p>1【主体的な学びの姿勢の養成及び多元的なものの見方・考え方の涵養】</p> <p>初年次教育により、学習の動機付けと主体的な学びの姿勢を養成するとともに、人文・社会・自然科学の各分野に亘る科目の履修や、学生参加型・双方向型の少人数教育を重視した学部4年間を通じた系統的かつ柔軟に学べるシステムを通じて、文理を統合した多元的なものの見方・考え方を涵養する。 (対象科目:ファーストイヤー・ゼミ、日本文化理解、情報活用、共通基盤、健康スポーツ)</p> <p>・上記目的に沿った科目内容の充実 ・学生参加型・双方向型の授業・演習の充実 ・学科の垣根を越えた柔軟に学べる履修システムの充実</p>	<p>1【平成28年度計画】</p> <p>≪科目内容の充実≫ ①ファーストイヤー・ゼミ(FYS)について、FD等を通じて授業内容の改善を図る。</p> <p>≪学生参加型・双方向型の授業・演習の充実≫ ②FYS等において、学生の課題研究のプレゼンテーション・報告書作成等を実施し、学生参加型講義・演習を推進する。 ③九州大学カリフォルニアオフィス等と連携し、テレビ会議システムを活用した遠隔講義を実施する。 ④新講義棟の設備及びAV機器の活用についてFDを実施し、学生参加型・双方向型の授業の充実を図る。</p> <p>≪学科の垣根を越えた柔軟に学べる履修システムの充実≫ ⑤平成29年度からの履修規程の改定(クォーター制の導入等)の準備を行うとともに、カリキュラムの一部改編を検討する。 ⑥アカデミック・アドバイザー(AA)、カリキュラム・アドバイザー(CA)による学生の個人面談を通じて、他学科や他コースの科目履修を学生に促す。 ⑦副専攻プログラムの充実を図る。 ⑧平成27年度に導入した学修ポートフォリオ(※)の活用法の周知徹底を図るとともに、履修システムの改善を実施する。 ⑨文部科学省補助事業の「大学教育再生加速プログラム」(学びの気づき・習得・実践を支援する長期学外学修プログラム)の導入を前提とした学習指導を実施する。</p> <p>○数値目標 ・FYS/AA運営委員会において、FYSの運営方法について検討:各学期2回以上 ・FYSの課題研究の合同発表会の開催:年1回 ・学生の個人面談の計画的実施:1年生:年4回以上、2年生:年2回以上、3・4年生:適宜</p>	2	<p>【平成28年度の実施状況】</p> <p>≪科目内容の充実≫ ①FYS/AA会議を開催(4回)した。また、各教員の授業の取り組みについて、「FYS授業運営のためのヒント集」を作成して情報交換を行い、授業内容の充実を図った。</p> <p>≪学生参加型・双方向型の授業・演習の充実≫ ②後期の授業において、合同プレゼンテーション(1年の全クラスを4グループに分けて、研究成果報告会)を実施した。 ③新しい講義棟で設備を整備し、遠隔講義を実施した。 ④新講義棟の設備について、ケーブル等の最終的なチェックを行うとともに、説明会を実施し使用法の周知を図り、充実した授業が実施できるようにした。</p> <p>≪学科の垣根を越えた柔軟に学べる履修システムの充実≫ ⑤クォーター制導入およびカリキュラム改編については検討の結果、大学の将来構想を視野に入れた抜本的なカリキュラムの改編とそれに合わせたクォーター制導入(1年延期して平成30年度からの導入)とすることとした。 ⑥個人面談を継続して実施し、必要な履修指導を行った。 ⑦平成28年度の副専攻履修認定9名、および副専攻認定(卒業時)10名(昨年度は6名)であった。 ⑧教務システムを更新し、その運用を開始した。 ⑨後期に「地域共創論」を開講するとともに、平成29年度実施プログラムの説明会を開催した(参加者100名以上)。</p> <p>○目標実績 ・FYS/AA運営委員会において、FYSの運営方法について検討:会議開催4回 ・FYSの課題研究の合同発表会の開催:1回実施(4グループに分けて) ・学生の個人面談の計画的実施:1年4回、2年2回、3・4年必要時</p> <p>※学修ポートフォリオ:学生の利用率向上を図るため、プログレス・ファイルを改修し教務システム(Active Academy)に取り込んだもの。プログレス・ファイルにはなかったグラフ等の表示により学生が自らの成長や学習状況を視覚的に把握できるようにするなど、学修ポートフォリオを導入することで学習支援体制の強化を図る。</p>	A	<p>【高く評価する点】</p> <p>・FYSについては、今年度より「FYS授業運営のためのヒント集」を作成して授業改善に取り組んだ。 ・新講義棟における教育設備を整備することにより、教育環境の改善を図った。</p>	1

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号	
項目	実施事項				評価	理由		
2	<p>【英語コミュニケーション能力及び学術英語スキルの養成に向けた英語教育の強化】</p> <p>世界の人々との確にコミュニケーションをとることができるよう、1年次から2年次前半にかけて、全学生を対象に少人数・習熟度別クラス編成による英語教育を実施し、英語コミュニケーション能力と学術英語のスキルを養成するとともに、学科における英語による授業科目を拡大し、補習講座を開講するなどして英語力の向上を図る。 (対象科目:学術英語プログラム(AEP)、アドバンスト・イングリッシュ)</p> <p>・科目内容の充実 ・英語による授業内容の充実と科目数の拡大 ・海外語学研修(英語)の推進 ・海外留学向け補習講座等の開設</p> <p>○達成目標 ・AEP独自の教育成果(プレゼンテーション、リーディング、ライティング)についての目標:最終レポートを英語論文(2,000語以上)で書くことができる。最終レポートに基づいて、15分以上のプレゼンテーションができる。 ・卒業時までのTOEFL点数:国際教養学科550点以上到達者50%以上、環境科学科及び食・健康学科520点以上到達者50%以上 ・英語による授業科目数:(現カリ充実を優先し、年度計画で設定) ・海外語学(英語)研修派遣学生数:(今後の実績を踏まえて年度計画で設定) ・TOEFL対策講座の科目数、参加学生数(AEP終了後):3科目(リスニング、リーディング、文法)以上(参加学生数は年度計画で設定)</p>	1	<p>【平成28年度計画】</p> <p>≪科目内容の充実≫ ①平成27年度新入生から導入した4学期制(1年次前期～2年次後期)の学術英語プログラム(AEP:15単位必修)が、本来意図した英語学習の継続的学習と専門科目の早期導入とがバランスよく実行できるよう、科目配置の調整を図る。 ②AEPの習熟度別15人クラスは、プレACEMENTテスト(TOEFL)の得点と学生の希望の組み合わせとにより、編成を行う。ただし、プレACEMENTテストの結果で割り振られるクラスよりも上位或いは下位のクラスへの移動は、一定の条件に該当する場合とし、もって学生の学習意欲の向上を図る。 ③学生の自主的なクラスの選択を保障するために、毎学期、シャッフル・デイ(※)を設ける。 ④教員同士の講義見学及びミーティングにより講義内容・スキルの向上を常時図る。 ⑤アドバンスト・イングリッシュ(2、3、4年後期開講)の充実を図る。 ⑥TOEFL試験とTOEIC試験の運営と学習支援において改善を図る。(アクティブ・アカデミーの個人アカウントにTOEFLのスコア変化の明記。TOEFL試験の年5回開催、TOEFL対策講座の実施、TOEIC試験年2回以上の実施、e-ラーニングを用いた個別学習の支援、英語上達度の評価の検討と実施)</p> <p>≪TOEFL受験の徹底化≫ ⑦TOEFL試験の5回受験(うち1回はTOEICによる代替可)を実効化するために、AEPの一部科目の単位付与を5回受験と連動させることを検討する。</p> <p>≪英語による授業内容の充実と科目数の拡大≫ ⑧AEPでの学習の補充及び更なる英語力の向上を図るため、各学科の専門科目における英語による授業・講義や英語教材を用いた授業運営を行う。 ⑨大学院科目における英語による授業や英語教材を用いた授業の聴講を学部生に促す。</p> <p>≪海外語学研修(英語)の推進≫ ⑩現在実施している英語圏への海外語学研修の更なる充実を図る。</p> <p>≪海外留学向け(留学要件を満たすための)補習講座等の開設≫ ⑪TOEFL対策講座を開催するとともに、WJCの授業を派遣留学予定者を始め全学生へ開放し、聴講を推奨する。 ⑫新校舎に設置されたインターナショナルラウンジ等を活用して、交換留学から帰国した学生やWJCの学生が、留学未経験の学生や留学希望学生に対して、留学や語学学習等について助言する自主的学習の場を設け、学生の留学意欲や学習意欲の向上を図る。</p>	1	<p>【平成28年度の実施状況】</p> <p>≪科目内容の充実≫ ①4学期制の継続に伴い、科目配置の調整を行い、継続的な学習支援を行える状況を整えた。 ②習熟度と学生の希望とを組み合わせるクラス編成を継続し、学習意欲の維持・向上に努めた。 ③後期(11月6日)にシャッフル・デイを実施した。 ④前期のオープンクラスや後期のシャッフル・デイなどを利用し、教員同士の講義見学を促すとともに、ほぼ毎週行われるミーティングにおいて講義内容・スキルの向上に取り組んだ。 ⑤アドバンスト・イングリッシュの充実を図り、さらに複雑な思考を伝達する練習、ディスカッションを通して論を深める練習などを行い、総合的な英語力の育成を図った。 ⑥TOEFL試験とTOEIC試験スコアの向上のために各種の対策講座を実施し、学生の学習機会を確保した。学生がアクティブ・アカデミーを利用して、TOEFLスコアの変化を確認できるシステムを取り入れた。1年生全員を対象にe-ラーニングの機会を保障し、授業内に専任講師による学習支援を取り入れ、e-ラーニング教材を使った継続的な学習を促した。</p> <p>≪TOEFL受験の徹底化≫ ⑦TOEFL試験の5回受験(うち1回はTOEICによる代替可)を実効化するために、AEPの一部科目の単位付与を5回受験と連動させ、受験率向上に役立てた。</p> <p>≪英語による授業内容の充実と科目数の拡大≫ ⑧AEPの教育を踏まえ、専門科目においても継続して英語教材を用いた授業を展開した。 ⑨大学院科目における英語による授業や英語教材を用いた授業の聴講を学部生に促した。</p> <p>≪海外語学研修(英語)の推進≫ ⑩英語圏への語学研修を、マンチェスター大学(11名)、オークランド大学(33名)、カリフォルニア大学デイビス校(3名)で実施した。</p> <p>≪海外留学向け(留学要件を満たすための)補習講座等の開設≫ ⑪WJC授業の開講科目情報を日本人学生に周知し、聴講を推奨した。 ⑫インターナショナルラウンジ等を活用して、留学や語学学習等について自主的学習を行う場を設け、学生の留学意欲や学習意欲の向上を図った。 ⑬学生の自主的・主体的活動としてインターナショナルラウンジを活用した語学学習を支援した。</p> <p>○目標実績 ・AEPの教育成果 最終レポートを英語論文(2,000語以上)で書くことができる:92.7% 最終レポートの内容に関連して、15分以上(質疑応答を含む)のプレゼンテーションができる:95.5% ・卒業時までのTOEFL点数 国際教養学科、550点以上到達者: 1年生2名/146名、2年生2名/148名 計4名/294名(1.4%) 環境科学科及び食・健康学科、520点以上到達者: 1年生3名/105名、2年生6名/107名 計9名/212名(4.2%) ・英語による授業科目開設:学部…37科目、大学院…9科目 ・語学(英語)研修派遣学生数:47名 ・TOEFL対策講座:3科目(リスニング、リーディング、文法) 参加学生数延べ188名</p>	A	<p>【高く評価する点】 語学(英語)研修派遣学生数、TOEFL対策講座参加学生数ともに数値目標を大幅に上回った。</p> <p>【実施(達成)できなかった点】 ・数値目標の一つである、TOEFLスコアは達成に至らなかった。</p>	2

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
		<p>⑬インターナショナルラウンジに語学学習指導員を置き、学生と協働しながらラウンジでの学生の主体的な活動を支援する。</p> <p>○数値目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AEPの教育成果 最終レポートを英語論文(2,000語以上)で書くことができる 最終レポートの内容に関連して、15分以上(質疑応答を含む)のプレゼンテーションができる 上記を基準として成績評価を行い、合格率：95%以上 ・卒業時までのTOEFL点数 国際教養学科：550点以上到達者30%以上 環境科学科及び食・健康学科：520点以上到達者30%以上 ・英語による授業科目開設：20科目以上+大学院講義8科目以上 ・語学(英語)研修派遣学生数：30名以上 ・TOEFL対策講座：3科目(リスニング、リーディング、文法)以上 参加学生数延べ80名以上 <p>※シャッフル・デイ…授業の内容と担当教員を参考の上、学生に受講するクラスを自由に選べるクラス編成。</p>					2 続 き

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
3	<p>【世界の優秀な学生と共に学ぶ国際的な学習環境の提供】</p> <p>充実した海外学習プログラムの提供や、日本語教育の充実等によるアジアをはじめとする外国人留学生の受け入れ、また学内で短期外国人留学生向けに英語で教授するプログラムを日本人学生が受講することで、海外留学体験の環境を提供して、異なる歴史的・文化的背景を持つ世界の優秀な学生とともに切磋琢磨して学ぶ環境を充実する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期海外学習プログラム(交換留学・体験学習・語学研修)の実施と拡充 ・短期留学生受入プログラム(交換留学)の実施・新規開発 ・私費外国人受入留学生の受け入れ国の多様化(入試方法、広報活動の工夫等) ・留学生に対する少人数クラス編成による日本語教育(AJP)の充実 ・学内での海外留学体験の環境整備 <p>○達成目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外派遣(交換留学・体験学習・語学研修)学生数:年120名以上 ・短期受入留学生数:年20名 	1	1	<p>【平成28年度の実施状況】</p> <p>《短期海外学習派遣プログラム(交換留学・体験学習・語学研修)の実施と拡充》</p> <p>①交換留学希望者対象留学生説明会を前期2回、後期1回実施した。また、派遣が決まった学生に対し、危機管理等の事前指導を前期及び後期に各1回実施した。</p> <p>その他、随時個別相談に対応し、十分な説明と支援を提供した。</p> <p>②夏季(8~9月)に、釜山外国語大学(韓国 9名)、マンチェスター大学(英国 11名)、同済大学(中国 5名)において、語学研修を実施した。春季(2~3月)にオークランド大学(NZ33名)、ルーヴアン大学(ベルギー11名)、ミュンヘン大学(ドイツ5名)、カリフォルニア州立大学(UC)デビス校(米国3名)、ベトナム国家大学ハノイ校(ベトナム4名)で語学研修を実施した。また、その他短期海外研修として淡江大学サマーコース(台湾)に3名、今年度新規実施のシンガポールツーリズム研修に5名が参加した。</p> <p>③本学、梨花女子大学(韓国)、マヒドン大学(タイ)の3大学で食文化プログラム「EAT」(体験学習科目フィールドワークB)について、プログラム内容の一層の充実、強化を進め、複数教員によるオムニバス形式で授業を行う。</p> <p>④平成25年度から実施している体験学習科目「グローバル化の中心地アメリカで学ぶ私たちの食・環境」(カリフォルニア大学デビス校(UCデビス))を引き続き開講し、プログラム内容の一層の充実、強化を進め、複数教員のオムニバス形式で授業を行う。</p> <p>《短期留学生受入プログラム(交換留学)の実施・新規開発》</p> <p>⑤女子大記念プログラム(WJC:World of Japanese Contemporary Culture Program)参加校の多様化を図る。</p> <p>⑥日本人学生と同じ授業を受ける等、WJCよりも身近な存在である交換留学生(WJCプログラム在籍者を除く)を受入れる。</p> <p>⑦海外協定校との共催事業である「EAT」を実施し、共催大学の学生を短期間受入れ、本校学生が留学生と交流する機会を増やす</p> <p>《私費外国人受入留学生の受け入れ国の多様化(入試方法、広報活動の工夫等)》</p> <p>⑧渡日前入試を実施する。過去の入試において志願者及び入学者実績のある韓国での実施と戦略地域としてベトナムでの実施を検討する。</p> <p>⑨留学生向け進学相談会に日本国内・海外で参加する。また、日本国内・海外の日本語学校への渉外を通じて、留学生への広報活動を強化する。</p> <p>《留学生に対する少人数クラス編成による日本語教育(AJP)の充実》</p> <p>⑩秋入学の学生に対するAJP授業の追加開講及びAJPの授業内容等の改善を行う。</p> <p>⑪OPI(Oral Proficiency Interview)を用いて、学部留学生の口頭能力を測定・把握し、その結果を口頭能力向上のために活用する。</p> <p>⑫平成27年度に実施した留学生の日本語学習に関する実態調査結果を踏まえ、日本語教育について引き続き検討する。</p> <p>《短期留学生受入プログラム(交換留学)の実施・新規開発》</p> <p>⑤前期に9カ国10大学から17名の留学生を受け入れてプログラムを実施、後期は9カ国9大学から20名を受け入れてWJCプログラムを実施した。</p> <p>⑥11名の交換留学生を中国(9名)、韓国(2名)から受け入れた。</p> <p>⑦EAT参加者として19名の留学生を梨花女子大学(韓国 9名)、マヒドン大学(タイ 10名)から受け入れた。</p> <p>また、新規に2週間の春季国際教育プログラム(CASEUF)を実施し、19名の留学生(ミュンヘン大3、ルーヴアン大3、ワルシャワ大3、マヒドン大3、タマサート大3、ベトナム国家大ハノイ3、ガジャマダ大1)を受け入れた。</p> <p>《私費外国人受入留学生の受入国の多様化(入試方法、広報活動の工夫等)》</p> <p>⑧現状分析の上、渡日前入学試験を韓国とベトナムで実施し、韓国で13名・ベトナムで4名が受験した。</p> <p>⑨入学試験の実施国である韓国で4回、ベトナムで5回、「進学相談会」に参加した。また、アジア地区への広報活動としてタイ(バンコク)の「進学相談会」にも1回参加した。</p> <p>国内の「進学相談会」については、福岡・東京・大阪で行われたイベントに参加した。また、本学の企画・運営による「留学生のための大学進学フェアin福岡」を福岡市内の8大学とJASSOの協力のもと九州大学にて実施し、66名の留学生が来場した。</p> <p>日本語学校への渉外に力を入れ、福岡(22回)を中心に、東京・大阪・名古屋を含め日本国内で44回の訪問と、海外(韓国・ベトナム)で13回の訪問を行った。</p> <p>《留学生に対する少人数クラス編成による日本語教育(AJP)の充実》</p> <p>⑩秋入学の学生に対するAJP授業については、学生の能力を考慮し、受講可能なものを受講させることとした。</p> <p>⑪4月にOPIを実施し、その結果をもとに授業内容を検討し、実施した。</p> <p>⑫実態調査をもとに、クォーター制におけるカリキュラムを検討したが、学内で進めるカリキュラム改編と連動させて、再度検討することとした。</p> <p>《学内での海外留学体験の環境整備》</p> <p>⑬5月に春季合宿研修、11月に秋季合宿研修を実施した。</p> <p>⑭WJC開講科目の情報を日本人学生に周知し、登録者数が増加した。</p>	A+	<p>【高く評価する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規に2種の短期派遣プログラムを実施した。 ・海外派遣学生数は目標を大幅に上回った。 ・新規短期受入プログラムを実施し、海外協定校との交流を活性化するとともに留学生受入数の増加を達成した。 ・数値目標を大幅に上回る実績を残した。 ・入試方法の改善や国内外の日本語学校への渉外活動及び広報の取組により、入学者受入国が6カ国・地域となった。 ・平成28年度より、秋入学の学生への対応(指導)を図った。 ・イングリッシュビレッジ、WJCプログラムとともに、数値目標を上回る実績を達成した。 	3

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
		<p>《学内での海外留学体験の環境整備》</p> <p>⑬英語のみを使用する合宿研修(イングリッシュビレッジ)を開催する。</p> <p>⑭短期留学生受入プログラム(WJC)等、本学内で実施される英語による講義について、日本人学生に聴講を推奨する。</p> <p>○数値目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外派遣(交換留学・体験学習・語学研修)学生数:80名※ ・イングリッシュビレッジ参加学生数:80名※ ・短期受入留学生数:20名以上 ・私費外国人受入留学生の受入れ国:2カ国・地域以上 ・留学生(AJP履修学生)による課題の(日本語)口頭発表会の開催:1回以上 ・WJCプログラム学部学生登録科目数:40科目 <p>※イスラム国のテロ等による国際情勢悪化の影響を踏まえ、海外派遣学生数の目標数値を平成27年度と同水準に設定したが、これに対し、平成28年度も国内における疑似留学体験(イングリッシュビレッジ)の参加率(参加学生数の目標数値)を増加して対応する。</p>		<p>○目標実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外派遣(交換留学・体験学習・語学研修・その他短期海外研修)学生数:166名(交換留学22、体験学習55、語学研修81、その他短期海外研修8) ・イングリッシュビレッジ参加学生数:83名 ・短期受入留学生数:86名(WJC37、学部交換留学11、EAT19、CASEUF19) ・私費外国人受入留学生の受入れ国:6カ国・地域(過去最多) ・留学生(AJP履修学生)による課題の(日本語)口頭発表会:1回(後期授業の最後で開催) ・WJCプログラム学部学生登録科目数:51科目 			3 続 き

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号	
項目	実施事項				評価	理由		
4	<p>【国内外での充実した体験学習の実施】</p> <p>国内外の大学や企業等学外の教育リソースを積極的に活用して、実社会の課題や本学での学習内容に対するより深い理解を養い、学習意欲を喚起するとともに、これからの社会で自らの生き方を切り拓くことのできる実践的な能力を培う。</p> <p>・国内体験学習(地域との連携・交流)プログラムの実施・新規開発 ・海外体験学習プログラム(短期、長期)の実施・新規開発</p> <p>○達成目標 ・国内体験学習参加学生数:(事業展開の広がりを踏まえ、年度計画で設定) ・海外体験学習参加学生数:年30名以上</p>	1	1	<p>【平成28年度の実施状況】</p> <p>≪国内体験学習(地域との連携・交流)プログラムの実施・新規開発≫ ①「国際インターンシップ」(国内)の実施 自治体でのインターンシップ(福津市の住民主体の地域づくり活動等への参加等) 企業でのインターンシップ(地元企業のCSR(企業の社会的責任)活動への参加等) ②「フィールドワーク」の実施 唐泊カキ養殖体験、朝倉市農業体験 等 ③「サービスマーケティング」の実施 NPO循環生活研究所、アイランドシティまちづくりの活動の企画補助 福岡市立城香中学校での学習支援活動、だんだんボックス 生活困窮者の自立支援センター抱樸館福岡で実施するコミュニティ・カフェの運営 UR香椎若葉団地のコミュニティ活性化活動等</p> <p>≪海外体験学習プログラム(短期)の実施≫ ④「フィールドスタディ」(スリランカにおける国際開発協力、グローバル化の中心地アメリカで学ぶ私たちの食・環境) ⑤「フィールドワーク」(EAT・アジアの食文化)</p> <p>○数値目標 ・国内体験学習参加学生数:年30名以上 ・海外体験学習参加学生数:年30名以上</p>	<p>【平成28年度の実施状況】</p> <p>≪国内体験学習(地域との連携・交流)プログラムの実施・新規開発≫ ①「国際インターンシップ」(国内)の実施 就労体験を通じた就業意識の涵養という教育コンテンツを、1.香椎まちづくり、2.志賀島水産振興の参加者に対して提供した(中小企業経営者との交流会等)。 ②「フィールドワーク」の実施 志賀島のプログラム参加者が統計情報と聞き取りを活用したりサーチを行い、プログラム報告書をまとめた。 ③「サービスマーケティング」の実施 香椎のまちづくりNPO・シテイクリエイト愛都夢(あとむ)や東区花火大会実行委員会が行う、まちづくり活動や花火大会に向けた資金調達等に従事した。 志賀島でFUバイオカルチャー、福岡市漁協と共に砂なしあさりの養殖作業をメインに水産振興活動に従事した。 福津市郷育カレッジの受け入れを行った。 NPO循環生活研究所では、環境についてのリサーチを行った。 福岡市立城香中学校での学習支援活動を通年で実施した。また、障害者支援のだんだんボックスでは、葦の家を訪問し交流会を行い、報告書を作成した。 UR香椎若葉団地のコミュニティ活性化活動では、毎週の散歩活動に加え、夏休み多世代イベント、冬休み子どもイベントを実施するとともに、報告書を作成した。 また、福岡県男女共同参画センターあすばるでの講座企画を行った。</p> <p>≪海外体験学習プログラム(短期)の実施≫ ④「フィールドスタディ」(スリランカにおける国際開発協力、グローバル化の中心地アメリカで学ぶ私たちの食・環境)を予定通り実施した、 ⑤「フィールドワーク」(EAT・アジアの食文化)を予定通り実施した。</p> <p>○目標実績 ・国内体験学習参加学生数:34名 ・海外体験学習参加学生数:55名</p>	A	<p>【高く評価する点】</p> <p>・国内、海外ともに体験学習参加学生数が目標を上回った。</p>	4

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
	<p>5【学生の主体的学習を支援する体制の構築】</p> <p>学生自らが、学習目標に沿って主体的かつ体系的に履修できるよう、入学時から卒業までの継続的かつ一貫した学習指導・助言を実施するアカデミック・アドバイザーシステムを構築するなど、それぞれの学生の実情に応じたきめ細やかなサポートを行う履修指導体制を構築する。</p> <p>・プログレス・ファイルやカリキュラム・マトリックス等による、主体的学習支援のための環境整備 ・アカデミック・アドバイザーシステムの構築 ・厳格な成績評価及びGPA制度の履修指導への活用</p> <p>※プログレス・ファイル: 学生が各履修科目についての学習目標、成果、課題等について記入するファイル。 ※カリキュラム・マトリックス: 授業毎に獲得すべき能力・態度分布を明らかにした表。</p>	<p>1 【平成28年度計画】</p> <p>《主体的学習支援のための環境整備》 ①プログレス・ファイルを改修した学修ポートフォリオ及びカリキュラム・マトリックスの意義を周知する一方で、学生が利用しやすいシステム作りに向けた検討を行う。 ②Moodleを用いた学習支援のための環境を充実させる。 ③平成27年度に作成した「福岡女子大学シラバス作成要領」に基づいたシラバスの記載を徹底する。</p> <p>《アカデミック・アドバイザー(AA)システムの構築》 ④学年暦に従い学生個人面談を実施して、それぞれの学習状況を把握し適切に助言するように努める。 ⑤学生個人面談の実施状況を学年別・学科別に把握し、特段の指導が必要な学生については、AAを通して、履修コース長、学科長、学部長に情報が共有される体制づくりを整備し、AAシステムの充実を図る。 ⑥現場での課題や助言のあり方を検討するために、平成27年度に引き続きAA担当者間のミーティングを適宜、開催する。 ⑦AA、「専門演習」授業担当教員及び「卒業論文」指導教員、三者間の連携と役割分担を明確にし、入学時の指導から卒業論文作成に至る系統だった指導体制の充実を図る。 ⑧研究室配属や卒業論文指導教員が決定することに伴い、AAやCA(カリキュラム・アドバイザー)から研究指導教員への引継ぎを遺漏なく行う。</p> <p>《厳格な成績評価及びGPA制度の履修指導への活用》 ⑨各種の学生評価の一部としてや留学生の授業料免除の判定にGPAを活用する。 ⑩GPAの信頼性を確保するために、成績評価の基準(指針)を明確にして、教員への周知を徹底する。 ⑪履修の手引きを改編し、ファーストイヤー・ゼミ(FYS)においてAAによる学生への周知・指導を行う。</p>	1	<p>【平成28年度の実施状況】</p> <p>《主体的学習支援のための環境整備》 ①学修ポートフォリオの意義について、新入生オリエンテーションやアカデミック・アドバイザー(AA)との面談時に周知した。 ②平成28年度にMoodleを活用した授業科目数は以下のとおりであり、合計60科目に達した。 ・FYS/AEP: 3 ・共通科目: 6 ・情報関連科目: 10 ・国際教養学科専門科目: 12 ・環境科学科専門科目: 20 ・食・健康学科専門科目: 4 ・教職科目: 5 ③シラバス記載の徹底について指導を行った。特に平成29年度に向けては、平成29年2月中にシラバスの入力を終えて学生への便宜を図るなどの工夫を施した。</p> <p>《アカデミック・アドバイザー(AA)システムの構築》 ④1年生対象のAA面談は学年暦に従い4月と7月に、また2年生対象のAA面談は4月(環境科学科)、5月(食・健康学科)、6月(国際教養学科)に、それぞれ実施した。これにより、2年次後期からのコース選択を控えた国際教養学科と環境科学科の学生個々に対して、丁寧な学習指導を実施するとともに、コース選択をスムーズに行うことができた。また、10月、11月にもAA面談を実施し、コース選択後のフォロー・アップを行った。 ⑤2年次後期からのコース選択を控えた国際教養学科と環境科学科の学生個々に対して、丁寧な学習指導を実施するとともに、コース選択をスムーズに行うことができた。 ⑥3学科のAA担当教員間のミーティングは4月、7月、10月、3月に実施し、教員による現場での指導の課題について報告ならびに参加者との質疑応答を行った。また、AA・FYS運営会議において課題を共有し、共通認識のもとに学生に対する助言を行った。 ⑦後期は3年生が卒業研究を決める準備期間であることを踏まえ、スムーズに卒業研究に繋がるように、AA担当教員、カリキュラムアドバイザー(CA)、演習科目担当教員が学科の実情に応じて、確実に連携できる体制を整えた。また、AA担当教員から(学科により、CAや演習指導教員を経て)卒業研究指導教員へ、主たる指導責任が移行していくAAシステムの体制について、周知徹底を図った。 ⑧担当教員間の打ち合わせを適宜実施した。</p> <p>《厳格な成績評価及びGPA制度の履修指導への活用》 ⑨履修コースの選定、配属研究室の選定及び留学生の授業料免除の判定等にGPAを活用した。 ⑩科目区分ごとに成績評価の割合の基準(S,A,B,Cの割合の基準)を策定し、周知を図った。 ⑪FYSにおいてAAによる学生への周知・指導を行った。また、教務システムの更新に併せ、学修ポートフォリオにおいて、学期ごとのGPAも確認できるようにした(これまでは、総合GPAのみ)。</p>	B	<p>【高く評価する点】</p> <p>・成績評価の割合の基準を設け、GPAの数値の客観性を確保した。</p>	5

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
	<p>6【全寮制教育による社会性・国際性の涵養】</p> <p>教育の場として学生寮を位置づけ、豊かな人間性や社会性を育むとともに、海外からの留学生との共同生活や交流を通して、国際感覚の深化と異文化コミュニケーション能力の向上を図る。</p> <p>・学生による自律的な寮運営体制の構築による主体性の育成 ・上級生の活用等による寮運営に係るサポート体制の充実 ・各種イベントや地域交流活動、留学生との共同生活を通じた異文化理解力、コミュニケーション能力、リーダーシップの育成</p>	<p>1【平成28年度計画】</p> <p>《学生による自律的な寮運営体制の構築による主体性の育成》 ①1年間の全寮制教育の意義を学生に周知徹底し、寮での積極的な活動を促す。 ②毎週月曜日の「寮活動」について全寮生の参加による実施を推進する。(アルバイト禁止) ③入寮オリエンテーションにおいてフロアリーダーを選出する。また、フロアリーダー研修会の実施や、定例会の開催指導を行い、自律的な寮運営体制の構築を図る。</p> <p>《上級生の活用等による寮運営に係るサポート体制の充実》 ④上級生で構成されたなでしこメイトによる、寮運営サポート活動(入退寮の支援、入寮オリエンテーションの企画・運営補助、寮イベントの企画・運営補助、寮生からの相談対応など)が円滑に行われるよう支援する。 ⑤寮生の実態把握及び寮生活・活動のアンケートを実施し、寮生にフィードバックするとともに、サポート体制検討の資料とする。</p> <p>《各種イベントや地域交流活動、留学生との共同生活を通じた異文化理解力、コミュニケーション能力、リーダーシップの育成》 ⑥教育プログラムにおける学生活動支援及びプログラムの充実を図る。 ⑦講演会等イベント開催や留学生との交流会等の実施を支援する。 ⑧イングリッシュ・タイム、イングリッシュ・デイ等、ユニット・フロア毎の活動の実施を支援する。 ⑨テーマ別少人数による自主活動として、文化活動などを行う生活教養活動や、国際交流イベントなどを実施する国際連携活動、及び地域におけるボランティアなどを行う地域連携活動の実施を支援する。</p> <p>○数値目標 ・学生寮委員会・なでしこメイト・フロアリーダー会議等実施：月2回 ・寮生の実態把握やサポート体制検討のためのアンケート、及び寮活動活性化等へのフィードバック実施：年3回(入寮時、前期終了時、退寮時) ・寮生又は学生寮委員会主催の講演会等イベント実施：年20回以上 ・留学生との交流会等実施：年4回以上</p>	1	<p>【平成28年度の実施状況】</p> <p>《学生による自律的な寮運営体制の構築による主体性の育成》 ①入寮オリエンテーションにおいて、寮活動についての説明を行い、積極的な活動を促した。 ②入寮オリエンテーションにおいて、月曜日の寮活動及びアルバイト禁止についての説明を行うとともに、参加しやすい活動を企画し推進を図った。 ③入寮オリエンテーションにおいて、寮活動についての説明を行うとともに、フロアリーダー14名を選出した。また、フロアリーダーとなでしこメイトの定例会を随時実施した。</p> <p>《上級生の活用等による寮運営に係るサポート体制の充実》 ④なでしこメイトからの相談に対しては随時対応するとともに、なでしこメイト、学生寮委員会委員及び学生支援班による寮活動の打合せ等を随時実施した。 また、なでしこメイトが学生寮委員会の委員として参加することにより、寮生の意見をくみ上げ、課題解決等の支援ができる体制を整えた。 ⑤寮生の実態把握のためのアンケート(入寮時・前期終了時・退寮時)を実施した。</p> <p>《各種イベントや地域交流活動、留学生との共同生活を通じた異文化理解力、コミュニケーション能力、リーダーシップの育成》 ⑥フロアリーダーを中心とした学習活動(熊本地震について考える)や、EAS(イングリッシュアクティブサポーター※1)やINS(インターナショナルなでしこサポーター※2)のチームリーダーを中心とした英語活動など、寮生自身が主体となり、企画・運営を行う活動を多く実施した。 ⑦外部講師を招き、自転車安全利用講座、防犯・護身術講座、環境講座等を実施した。また、留学生との交流や異文化理解を深めることを目的としたインターナショナル・デイを実施した。 ⑧EASによるイングリッシュ・タイム(毎朝7:40～8:40)やイングリッシュ・デイ(毎週月曜日)の積極的な呼びかけを行い、活動を実施した。また、フロア単位で交流を深めるフロアパーティー等を実施した。 ⑨ボランティア(障害者支援、なでしこキッズスクール)、福祉、地域イベント活動支援、防犯パトロール、風紀・環境、国際交流などのテーマ別のチームを編成し、活動を実施した。また活動報告会を2回行った。</p> <p>○目標実績 ・学生寮委員会・なでしこメイト・フロアリーダー会議等実施：学生寮委員会10回・なでしこメイト・フロアリーダー会議定例会10回、その他必要に応じて随時実施 ・寮生の実態把握やサポート体制検討のためのアンケート、及び寮活動活性化等へのフィードバック実施：アンケート3回(入寮時・前期終了時・退寮時)、フィードバック ・寮生又は学生寮委員会主催の講演会等イベント実施：26回 ・留学生との交流会等実施：5回</p> <p>※1：月に1回程度行う英語を使った活動の企画・運営及びイングリッシュ・タイムやイングリッシュ・デイの企画・運営を行う組織 ※2：月に1回程度行う国際交流活動の企画・運営を行う組織</p>	A	<p>【高く評価する点】</p> <p>・なでしこメイトに経験が蓄積されてきたことにより、寮運営への創意工夫やサポート体制の充実が図られるようになってきた。 ・寮運営について、委員会になでしこメイトが関わることにより、情報収集、課題解決等に迅速かつ適切な対応が可能となった。</p>	6

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
2 グローバル社会の課題に対応した各学科の教育 グローバル社会の課題解決に貢献できる人材の育成を目指し、国際レベルから市民生活レベルに至るグローバル社会に対する知識・理解力の養成と、グローバル社会の今日的な課題に対応するため、国際教養学科、環境科学科、食・健康学科が連携して文理を統合した教育を行うとともに、各分野での卒業研究を頂点とする系統的な学びによって、深い知識と、その知識を活用できる論理的思考力を育成する。	1【学部共通専門教育の充実】 各学科共通して国際、環境、健康の知識・理解力を養うとともに、各学科の学びを有機的に連関させ、学習の深化を図る。	1【平成28年度計画】 《学部共通専門科目の提供》 ①下記の学部共通専門科目の履修を通して、国際教養、環境科学、食・健康についての知識・理解力を養い、各学科の学びを有機的に連関させる。 「食健康論」 3年前期 「食料経済学」 2年後期 「異文化理解」 2、3(、4)年前期 「社会調査法」 2、3年前期 「国際経済学」 2年後期 「生活と環境」 2年後期	1	【平成28年度の実施状況】 《学部共通専門科目の提供》 ①下記授業科目の履修を通して、国際教養、環境科学、食・健康についての知識・理解力を養い、学科間の学びの有機的な繋がりを提供し、国際文理学部の統合教育及びグローバル社会に必要な基礎知識の修得を実現した。 「食健康論」(3年対象)(93名履修) 「食料経済学」(2年後期)(73名履修) 「異文化理解」(2、3、4年対象)(92名履修) 「社会調査法」(2・3年対象)(21名履修) 「国際経済学」(2年後期)(131名履修) 「生活と環境」(2年後期)(27名履修)	B		7
	2【国際教養学科の教育の充実(多様性を理解し国内外で幅広く活躍できる人材の育成)】 国際教養学科が目指す人材を育成するため、5つの専門科目群(日本語文化、欧米言語文化、東アジア地域研究、国際関係、国際経済・マネジメント)を提供して専門的な知識・技術を深めさせるとともに、専門との関連性や関心に応じた学際的、横断的な学びを提供し、多様性への理解、自己の相対化、多面的なもの見方・考え方や柔軟な思考力を養成する。	1【平成28年度計画】 《専門科目群の提供と学際的、横断的な学びの提供》 ①学生の教育ニーズを的確に把握しながら、新カリキュラムに基づき、5つの専門科目群を提供する。 ②平成27年度の1年生から適用された新カリキュラムに基づいた履修指導を行い、専任教員の新規科目の担当及び非常勤講師の新規招聘等の円滑な実施を図る。 ③2年次におけるコース選択および3年次の演習指導教員の選択を円滑に行い、学生の専門分野での学習意欲の向上を図る。 ④学生に副専攻の履修について周知し、学際的、横断的な学びを推奨する。 ⑤学生の学習状況を適切に把握し、学科全体で学生の自主的、主体的な学習への支援と促進に取り組む。	1【平成28年度の実施状況】 《専門科目群の提供と学際的、横断的な学びの提供》 ①計画通り学科カリキュラムを実施し、新カリキュラムに基づく専門科目群を提供し、学生の教育ニーズを満たせるべく各専門分野の教育内容の充実を図った。 ②各種説明会、AA面談等を通じてきめ細かい履修指導を行うとともに、専任教員の新規科目の開講および非常勤講師の新規招聘等を円滑に実施した。 ③2年生を対象にコース選択説明会、予備調査等を行い、2年生の各履修コースへの配属が確定した。また、新3年生の演習指導教員、研究室選択に関する各種説明会を行い、履修コースが決まった新3年生の研究室への配属を確定した。 ④学生の副専攻への関心が高まり、より多くの学生の履修を促し、履修者が増えつつある。 ⑤学科全体で学生の自主的、主体的な学習をサポートし、教育効果の向上に取り組んだ。	1	B	【高く評価する点】 ・各種語学検定の案内と指導を行い、語学教育内容の充実と教育効果の向上に結び付けた。 ・課外活動等で学生との交流と学生の自主的語学学習活動を支援する取り組みを行った。 【実施(達成)できなかった点】	8

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
<p>なお、平成23年度から入学者の募集を停止した、文学部、人間環境学部については、それぞれの人材育成目標に基づいた質の高い教育を継続して提供していくとともに、国際文理学部での教育内容や手法について、実施可能なものは積極的に取り入れる。</p> <p>(1)国際教養学科 グローバル時代の世界の社会や文化について学び、それらを相対的に捉える力と国際コミュニケーション能力を身に付け、国際共生の理念を踏まえ、国内外で文化交流、国際協力、ビジネス活動など、幅広い分野で積極的に活躍できる人材を育成する。</p>	<p>3【国際化に対応できる実践的な外国語教育の実施(国際教養学科)】</p> <p>海外の大学への留学を見据え、国際化に対応できる異文化理解力と実践的な外国語コミュニケーション能力を養成する。特に、英語、中国語教育の充実・強化を図る。</p> <p>○達成目標 ・卒業時までのTOEFL点数:国際教養学科550点以上到達者50%以上</p>	<p>1【平成28年度計画】</p> <p>《英語教育の実施》 ①AEPとアドバンスト・イングリッシュを受けて、専門教育において英語を用いた教育の充実を図る。 ②TOEFLやTOEIC試験に向けた各種の取り組みを奨励し、実用的英語力の向上を促す。</p> <p>《中国語・韓国語教育の充実》 ③中国語科目と韓国語科目の担当教員間の連携を図りながら、学生に適した語学教育を行う。 ④初級科目から中級科目への円滑な移行を図り、科目間の連携を強化する。 ⑤学生の教育ニーズに適した科目運営を行い、語学教育内容の充実を目指す。同時に、各種語学検定の案内および指導を行う。 ⑥課外活動における学生の自主的な語学学習活動を支援し、学生との交流及び学生と教員の間との交流を図りつつ、学生の自主的・主体的な外国語学習を促進する。</p> <p>○数値目標 ・TOEFLスコア550点以上到達者:30%以上 ・AEP履修者を対象に、入学時からのTOEFLスコアが25点以上伸びた学生:50%以上 ・1年生に導入する「自主的学習教材(e-ラーニング)」の修了講座数(学年平均):150講座以上</p>	1	<p>【平成28年度の実施状況】</p> <p>《英語教育の実施》 ①AEPの教育を踏まえ、専門課程においても継続して英語教材を用いた授業を展開した。また、インターナショナル・ラウンジやイングリッシュ・カフェの活動を提供し、運用力の向上を図った。 ②各種の対策講座やe-ラーニングの実施などにより、TOEFL試験とTOEIC試験スコアに加え、実用的英語力の向上に取り組んだ。</p> <p>《中国語・韓国語教育の充実》 ③中国語と韓国語の語学科目担当教員間の連携を図り、充実した語学教育を実施した。 ④初級科目から中級科目への移行を円滑に行った。 ⑤各種語学検定の案内および指導を行い、語学教育内容の充実と水準の向上を図った。 ⑥課外活動等においても学生の自主的語学学習活動をサポートし、学生との交流を行った。</p> <p>○目標実績 ・TOEFLスコア550点以上到達者: 1年生2名/146名、2年生2名/148名 計4名/294名(1.4%) ・AEP履修者を対象に、入学時からのTOEFLスコアが25点以上伸びた学生:64.1% ・1年生に導入する「自主的学習教材(e-ラーニング)」の修了講座数(学年平均):196.8講座</p> <p>※自主的学習教材(e-ラーニング)について 学生の到達度に合わせた4つのレベルがあり、各レベル300程度の講座で構成されている。</p>	B	<p>【高く評価する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種語学検定の案内と指導を行い、語学教育内容の充実と教育効果の向上に結び付けた。 ・課外活動等で学生との交流と学生の自主的語学学習活動を支援する取り組みを行った。 	9
	<p>4【環境科学科の教育の充実(環境調和型社会の実現に貢献できる人材の育成)】</p> <p>環境科学科が目指す人材を育成するため、4つの専門科目群(環境物質、環境生命、環境生活、国際環境政策)を提供して、具体的かつ専門的な解決策を講じることのできる能力を養成するとともに、専門との関連性や関心に応じた学際的、横断的な学びを提供し、環境問題を把握する総合的な能力を養成する。</p>	<p>1【平成28年度計画】</p> <p>《専門的な問題解決能力を育成するための基礎学力の育成》 ①数学・理科補習を実施し、学生の基礎学力充実を図るとともに、平成27年度に実施した受講生アンケートをもとに、補習内容の充実に取り組む。</p> <p>《環境問題を把握する総合的な能力育成に向けた総合教育の推進》 ②卒業研究につながるコース横断型などの学習・研究プロジェクトを立ち上げる。 ③副専攻について学生に周知し、複合的(学際的・横断的)な学びを推奨する。 ④環境科学関連の資格につながる相談会を実施する。</p> <p>○数値目標 ・数学・物理・生物・化学の補習授業各12コマ(計48コマ)を実施する。 ・コース間横断型などの学習・研究合同プロジェクトを2件立ち上げる。 ・環境科学関連の資格につながる相談会を年2回実施する。</p>	<p>【平成28年度の実施状況】</p> <p>《専門的な問題解決能力を育成するための基礎学力の育成》 ①前期に数学、生物、物理、化学の補習授業をそれぞれ12回(計48コマ)行った。</p> <p>《環境問題を把握する総合的な能力育成に向けた総合教育の推進》 ②コース横断型の学習研究プロジェクトとして「ヒトを含む生態系への影響を考慮したLED照明に関する研究」と学科横断型の学習研究プロジェクト「本学における国際協力分野の機能強化に関する基礎調査」の2件を継続事業として、研究室に仮配属された3年生を中心に共同実験を実施した。 ③年初の各学年のオリエンテーションにて、学生に対して副専攻制度について説明し、詳細は指導教官のアドバイスを受けるように周知した。2名の学生が副専攻の認定を受けた。 ④上級生オリエンテーションにおいて、推奨している資格取得の概要と後援会からの支援状況について説明した。また、2、3年生を対象に資格取得に関する説明会を2回実施し、公害防止管理者及び環境計量士の試験対策ゼミ(各15時間程度)を実施した。</p> <p>○目標実績 ・数学・物理・生物・化学の補習授業:各12コマ(計48コマ) ・コース間横断型などの学習・研究合同プロジェクト:2件 ・環境科学関連の資格につながる相談会:2回開催(資格取得に関する学生の自主勉強会に助言を行った)</p>	1	<p>【高く評価する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数学・物理・生物・化学の補習授業のべ参加人数は、数学249名、物理76名、生物130名、化学265名であり、十分な成果と補習効果が得られた。 ・研究室に仮配属された3年生を中心に共同実験やその結果の発表会などを行い、コース横断型の学習研究ができた。 	A	10

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
(2)環境科学科 人間社会の「持続可能性」を実現するため、自然環境と人間社会が共生する環境調和型社会の創生を主要な目的として、自然科学と社会科学の文理に亘る学問的知識を統合して考える能力を習得させ、国際化する多様な現代社会の中で環境や社会システムの問題を解決に導くことができる人材を育成する。	5 【食・健康学科の教育の充実(食のグローバル化に対応できる人材の育成)】 食・健康学科が目指す人材を育成するため、食の安全・安心や食に起因する「健康」の諸問題の解決に必要な知識・技術を習得させるとともに、食のグローバル化に対応できる国際性を養成する。 ○達成目標 ・管理栄養士国家試験合格率:全国平均+5%以上(外国人留学生を除く)	1 【平成28年度計画】 《食と健康に関する専門教育の充実・改善》 ①実験・実習・研究(共通機器として)に不可欠な機器等の充実に努め、専門教育の更なる向上を図る。 ②平成29年度からのクォーター制を念頭に、開講年次も含めたカリキュラムの検討を行い、効果的効率的な授業内容への改善に取り組む。 ③生物・化学補習の積極的な受講を促し、基礎学力の充実に目指すと同時に、1年次から計画的に専門教育を導入して学生の学習意欲向上を促し、専門教育の充実に繋がる意識向上を図る。 《管理栄養士国家試験合格率の目標値達成に向けての教育の充実》 ④管理栄養士国家試験出題基準(ガイドライン)に基づく授業内容調査を継続して行い、ガイドラインに従った授業内容となるよう充実に図る。 ⑤管理栄養士国家試験の合格率アップに向け、適宜適切な国試対策講座及び年間6回を目標に模擬試験を実施する。 《食のグローバル化に対応できる国際性の養成》 ⑥平成27年度に引き続き、英語による授業科目(国際食文化論Ⅰ、国際食文化論Ⅱ等)や食・栄養・健康関連の新規海外研修科目・プログラムの設定について検討するとともに、積極的な受講を促す。 ○数値目標 ・平成28年度管理栄養士国家試験合格率:全国平均以上(外国人留学生を除く)	1 【平成28年度の実施状況】 《食と健康に関する専門教育の充実・改善》 ①株式会社アビーとの共同研究において、Cells Alive System(CAS)及び急速凍結装置の提供を受け、基礎研究を開始した。また、実習用顕微鏡、実習用顕微鏡・対物レンズ、純水製造装置、食品成分改訂(7訂)対応プログラム等を整備し専門教育の充実に図った。 ②管理栄養士国家試験 出題基準(ガイドライン)に従って、管理栄養士養成カリキュラムについて検討・見直しを行った。また、連携する科目についても適切な科目開講年次となるよう、クォーター制導入と併せて継続的に検討・見直しを行った。 ③基礎学力の充実に目指し、生物補講を計12回、化学補講を計12回開講した。また、アカデミックアドバイザーを通して1年次前期からの受講を促した。 《管理栄養士国家試験合格率の目標値達成に向けての教育の充実》 ④平成28年度の授業開始前に、食・健康学科教員全員に最新版のガイドライン(出題基準)を再配布し、ガイドラインに則した授業内容となるよう食・健康学科の各教員が確認を行った。 ⑤管理栄養士国家試験対策委員会が、4年生に管理栄養士国家試験受験科目のアンケートを実施し、学生が特に困難に感じている科目を把握し、それに沿って管理栄養士国家試験対策講座を年度内2回実施した。また、管理栄養士国家試験の模試を年間6回実施し、模試の結果はゼミの指導教員に伝え指導教員からも指導を行った。 《食のグローバル化に対応できる国際性の養成》 ⑥英語による授業科目「国際食文化論Ⅱ」「国際食文化論Ⅰ」を開講した。また、梨花女子大学とマヒドン大学と共同で、英語による2週間の食文化プログラム「EAT2016」を韓国と日本で各1週間ずつ開催し、本学からは13名(食・健康学科9名)が参加した。 米国カリフォルニア州で食・環境を学ぶ「グローバル社会と私たちの食・環境」を実施し30名(食・健康学科29名)が参加した。 ○目標実績(平成29年5月発表) ・平成28年度管理栄養士国家試験合格率:92.6%(25名/27名:外国人留学生を除く)(全国平均:92.4%)	A	【高く評価する点】 ・株式会社アビーとの共同研究でCells Alive System(CAS)並びに急速凍結装置の設置が完了し基礎研究を開始することができた。 ・管理栄養士国家試験合格率が全国平均を上回った。	11	

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
(3)食・健康学科 食の安全・安心や食文化、人間の健康の維持・増進に関する専門知識・技能と併せて、多面的なものの方や考え方、総合的な判断力や創造力を身に付け、食のグローバル化が進む社会で、「食と健康」という人の生存に関する最も本質的な課題の解決に貢献できる人材を育成する。	6【学びの集大成としての卒業研究の重視】 学士課程4年間の学びの集大成として卒業研究を全学生に課し、思考力、課題解決能力を高めさせる。	1【平成28年度計画】 《卒業研究への取組み》 学士課程4年間の学びの集大成としての卒業研究に向け、各学科において以下の取組みを実施する。 ●国際教養学科 ①卒業論文執筆に向け、学生の研究室選択・研究テーマ選択を支援するために、情報を広範に提供し、より多くの相談機会を設け、「卒業研究」の円滑な開始を図る。 ②平成26、27年度の「卒業研究」実施状況を踏まえ、各専門分野において卒業論文の書式、口述試問、卒論研究発表会を改善する。 ③ディプロマポリシーを明確にし、卒業認定を行う。 ●環境科学科 ④研究室選択終了後に学科アンケートを継続して実施し、研究室選択の過程で生じた問題を検証する。 ⑤学生の研究室選択・研究テーマ選択を支援するための取組み(情報提供、面談等)を実施・検証し、改善・充実を図る。 ⑥卒業論文の書式、言語、口述試問、卒業研究発表会のあり方について学生に周知する。 ⑦ディプロマポリシーを明確にし、卒業認定を行う。 ●食・健康学科 ⑧学生の研究室選択・研究テーマ選択を支援するための取組み(情報提供、研究内容の問合わせ機会の設定等)を実施・検証し、改善・充実を図る。 ⑨卒業論文の書式、言語、卒業研究発表会のあり方を、平成27年度の実施状況に照らし改善する。 ⑩ディプロマポリシーを明確にし、卒業認定を行う。 ⑪4年生だけでなく、1～3年生にも卒業研究発表会への積極的な聴講を継続して指導する。	1	【平成28年度の実施状況】 《卒業研究への取組み》 ●国際教養学科 ①4年生の卒論研究演習が順調に行われ、質の高い卒論指導が実施され、123名の学生が卒業論文を円満に完成させ、卒業した。 ②各履修コースにおいて口述試問、卒論研究発表会等が円満に実施された。 ③ディプロマポリシーに基づいて123名の学生の卒業認定を行った。 ●環境科学科 ④2月にアンケートを実施し、研究室選択で生じた問題点を検証した。ただし、現行の方式で研究室選択に問題があるとの回答は皆無だった。 ⑤3年前期に各教員から研究室の活動内容を紹介し、その後研究室を訪問・見学・質疑するツアーを実施し、学生から研究室の希望を取った。 また、研究室配属が学生の希望にかなう形でスムーズに進行できるよう、各コース毎に3年生に対して研究室配属希望アンケートを複数回実施した後、9月末までに配属を決定した。 ⑥卒業論文、卒業研究発表の審査基準を決定した。審査基準は論文6項目、発表8項目とし、各項目5段階評価を行った。審査項目、審査員(教員)は学生に公表した。 ⑦ディプロマポリシーに基づき、卒業認定を行った。 ●食・健康学科 ⑧3年生の前期に各研究室の紹介を行い、学生が各研究室を訪問し研究室配属が完了した。学生の研究計画や研究指導にあたっては、教員間で情報の共有を図り支援体制を強化し、各研究室指導教員のゼミで研究をスタートさせた。 ⑨卒業論文並びに卒業研究発表会のあり方について、継続して意見交換を行い、改善を図った。 ⑩食・健康学科のディプロマ・ポリシー(学位授与方針)、カリキュラム・ポリシー(教育編成・実施方針)、アドミッション・ポリシー(入学者受け入れ方針)を明確に示した。 ⑪4年生の卒業研究発表会については、1～3年生・大学院生にも積極的に参加を呼びかけ、参加状況を確認した。	A	【高く評価する点】 ●国際教養学科 ・卒業論文の研究内容の充実と研究レベルの向上を図る取り組みを行い、学科教員間で情報の共有を図った。 ●環境科学科 ・卒業論文、卒業研究発表の審査基準を決定し、それに基づいた評価ができた。 ●食・健康学科 ・学科内で書式、言語、研究発表の方法などを検討し、意思統一を図ることができた。	12
	7【文学部及び人間環境学部の教育の充実】 文学部及び人間環境学部については、継続して質の高い教育を提供していくとともに、新学部の教育を活用して教育内容の充実に努める。	1【平成28年度計画】 《未履修科目の再開講》 ①文学部の学生の卒業に必要な科目は全て開講する。 ○数値目標 ・未卒業者に対する必要な授業開講：100%	1	【平成28年度の実施状況】 《未履修科目の再開講》 ①文学部の学生の卒業に必要な科目は、全て開講した。 ○目標実績 ・未卒業者に対する必要な授業開講：100%	B		13

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
3 大学院教育 学部教育で培った基礎知識を基に、地域あるいは国際的にも通用する高度な専門知識・技術を教授し、将来、教育研究分野においてリーダー的役割を担う人材を育成する。	1【新しい大学院の設置・運営】 国際文理学部を有する国際的な大学として相応し、新しい大学院を構想し、設置・運営する。	1【平成28年度計画】 <<国際文理学部の教育研究を発展・深化する大学院の設置>> ①平成27年4月に設置した2研究科(人文社会科学研究所、人間環境科学研究科)修士課程を基盤とした博士後期課程の平成29年4月開設を目指し、文部科学省への設置認可申請及び届出に係る手続きを行う。 ②平成29年4月新設の2研究科博士後期課程の教育体制等について検討する。 <<新大学院「人文社会科学研究所」の教育の充実>> ③各専攻、各コースの教育研究理念に照らし、2専攻に共通の「基本科目」から専門科目の履修を経て、「修士特別研究」に収斂する履修モデルを示し、ニーズに合った個別研究指導を行う。 ④必修科目「研究の倫理と方法」により、研究の基礎・姿勢を身につけさせ、研究指導によってそれを定着させる。 ⑤各専攻の「総合演習」と「国際演習」において、学際的な教育研究を実施する。 ⑥国際的な高度専門人材を育成するために、海外の大学・公的機関で体験的学習を行う科目(「日本語教育実習」「国際研究活動」)を開講する。とくに、「日本語教育実習」においては、実習校教員と協力して交流行事の充実をはかる。 ⑦入試時の英語による出題と解答及び英語による授業の実施について、留学生の母語や英語能力、日本語能力を勘案し、体制整備を図っていく。 <<新大学院「人間環境科学研究科」の教育の充実>> ⑧複数の領域に亘って「健康な生活を支える環境調和型社会づくりのために必要な種々の基盤となる専門知識・方法論の必要性を認識させ、かつ、それらを統合させることによって、環境や社会の問題を解決に導くことができること」の理解を目的とした「人間環境科学特論」・「人間環境科学特別演習」を実施する。 ⑨国内外の社会での実践で貢献できる人材育成を目標として、大学・公的機関・民間企業等での体験的学習を実施するキャリア科目(「国際研究活動」・「国際インターンシップ」・「専門職特別研修」)及び臨床栄養師特別研修の充実を図り、大学院教育の活性を高める。 ○数値目標 ・人文社会科学研究所 「日本語教育実習」・「国際研究活動」履修者数：3名 ・人間環境科学研究科 「国際研究活動」・「国際インターンシップ」履修者数：3名 「専門職特別研修」履修者数：2名 「臨床栄養師特別研修」履修者数：2名	1	【平成28年度の実施状況】 <<国際文理学部の教育研究を発展・深化する大学院の設置>> ①2専攻(人文社会科学研究所社会科学専攻、人間環境科学研究科人間環境科学専攻)については、平成28年3月に認可申請書を文部科学省に提出し、5月に本学に対して意見が伝達された。これを受けて6月に補正申請し、8月末に「認可」が通知され、開設が決定した。 また、1専攻(人文社会科学研究所言語文化専攻)については、平成28年4月に文部科学省に対して「届出」を行い、受理され、開設が決定した。 これにより、大学院博士後期課程2研究科3専攻の平成29年4月開設が決定した。 ②申請作業と並行して教育体制の検討を進め、平成29年4月からの博士後期課程開設に支障のない教員配置を整備した。 <<新大学院「人文社会科学研究所」の教育の充実>> ③両専攻に共通の「基本科目」から専門科目の履修を経て、「修士特別研究」に収斂する履修モデルを示して、指導担当教員が履修指導を行い、ニーズに合った個別の研究指導を実施した。 ④必修科目「研究の倫理と方法」により、研究の基礎・姿勢を身につけさせ、それを研究指導により定着させるよう努めた。 ⑤両専攻の「総合演習」と「国際演習」において、学際的な教育研究を実施した。 ⑥海外の大学・公的機関で体験的学習を行う科目(「日本語教育実習」「国際研究活動」)を開講した。 特に、「日本語教育実習」においては、実習先であるマヒドン大学(タイ)教員と協力して学生間の交流も行い、充実した教育実習を実施することができた。 ⑦入試時の英語による出題を実施した。また、留学生の母語や英語能力、日本語能力を勘案しながら英語による授業を一部において実施した。 ⑧「人間環境科学特論」・「人間環境科学特別演習」を全教員(31名)により実施した。受講学生10名。 ⑨「国際研究活動」・「国際インターンシップ」の講義運営方針を担当教員で決定し、受講希望者に対するガイダンスや事前事後指導を実施した。「臨床栄養師特別研修」については、「同特別研修Ⅰ」・「同特別研修Ⅱ」・「同特別研修Ⅲ」ともに、研修施設先である医療機関または介護保険施設にて実施した。 ○目標実績 ・人文社会科学研究所 「日本語教育実習」・「国際研究活動」履修者数：3名 ・人間環境科学研究科 「国際研究活動」・「国際インターンシップ」履修者数：2名 「専門職特別研修」履修者数：2名 「臨床栄養師特別研修」履修者数：1名	A	【高く評価する点】 ・大学院(博士後期課程)の設置について、3専攻を予定通り、トラブルなく設置・開設することができた。	14

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
	2【文学研究科及び人間環境学研究科の教育の充実】 文学研究科においては、文化・歴史・社会などに関する総合的な知識を背景に、国文学・英文学分野において、専門性の高い文学・語学の教育研究に寄与できる人材を育成する。 人間環境学研究科においては、「環境」及び「健康」を基本テーマとした自然科学的視点から高度の教育・研究を目指し、特色ある分野において、より広い視野と専門性を身につけた人材を育成する。	1【平成28年度計画】 《未履修科目の再開講》 ①文学研究科及び人間環境学研究科に所属する大学院生の修了に必要な科目は全て開講する。 ○数値目標 ・未修了者に対する必要な授業開講：100%	1	【平成28年度の実施状況】 文学研究科に在籍する大学院生(英文学専攻博士後期課程1名、国文学専攻修士課程1名)に必要な科目は全て開講した。 ○目標実績 ・未修了者に対する必要な授業開講：100%	B		15
4 教員の教育能力の向上 福岡女子大学が理念とする国際性を備えた人材の育成に向けて、教育・学習支援センターが中心となり、教育の質を向上させるシステムを構築する。	1【教育成果の検証】 プロGRESS・ファイルやカリキュラム・マトリックス、また、学生による授業評価を活用して、教育成果を検証する。 ○達成目標 ・学生による授業アンケート回収数：全員回収	1【平成28年度計画】 《学修ポートフォリオやカリキュラム・マトリックス、学生による授業評価を活用した教育成果の検証》 ①プロGRESS・ファイルを改修した学修ポートフォリオ及びカリキュラム・マトリックスを運用し、その活用実態を調査するとともに、この補助システムが教育成果の把握と向上にどのように活用できるのかを点検する。 ②学生による授業アンケート結果を各教員が分析・検討し、授業の改善に反映させる。 ○数値目標 ・学生による授業アンケート回収数：全員回収	1	【平成28年度の実施状況】 《学修ポートフォリオやカリキュラム・マトリックス、学生による授業評価を活用した教育成果の検証》 ①プロGRESS・ファイルやカリキュラム・マトリックスを統合した学修ポートフォリオを新たに導入し、教員と学生双方に対して、利用の便を図るための改善を試み、一層の活用を図った。 ②平成27年度後期授業に対する授業評価結果を7月末に、平成28年度前期開講の授業評価結果を9月末に、それぞれ各教員に配布し、授業改善の一助となるよう促した。 また、評価の芳しくない授業に対しては、注意を促すとともに、11月に全学的に授業公開を行って教員相互の学習を促した。加えて、授業公開後、2月に授業改善のFD研修を開催した。 ○目標実績 ・学生による授業アンケート回収数：87.8% (平成27年度:87.6%) (アンケート回収数17,658名/アンケートを実施した科目の履修登録者20,101名)	B		16

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
	2	1	1	<p>【平成28年度の実施状況】</p> <p>①FD研修として学長講演を実施した。</p> <p>②年間5回実施した。</p> <p>(1)障害者支援に関する研修会 (2)学長による「大学の現状と方針」の講演 (3)副学長による「100周年に向けた将来構想」の講演 (4)外部講師による「今後の入試制度改革について」の講演 (5)教育・学習支援センター教員による「授業公開・授業相互研究報告書のまとめ」の講演</p> <p>※参加状況が悪い教員には、事前に研修会への参加依頼を教育・学習支援センター長名で通知し、参加を促した。</p> <p>③毎回アンケート調査を実施し、今後の活動の参考とした。</p> <p>④自分の授業の改善に向けて取り組むよう企画を検討し、11月に公開授業・授業参観を実施し、2月に報告会を実施した。</p> <p>⑤「女性短期海外派遣研修」希望者を募集し、1名の派遣を決定。2月から3月にかけて、准教授1名を韓国へ派遣した。</p> <p>⑥前期の授業評価結果を集約し、該当教員へ通知し、まとめを公表済み。後期の授業評価結果については、3月末までに集約した。今後、該当教員へ通知し、公表予定。</p> <p>○目標実績 ・FD研修参加率：96.7%</p>	B	<p>【高く評価する点】</p> <p>・学長講演を含むFD研修会を予定通り実施し、教員の短期海外研修も予定通り実施することができた。</p>	17
				<p>【平成28年度計画】</p> <p>《FD研修会の実施》</p> <p>①学長の講演会を実施し、教職員の本学理念に対する理解(共有化)を深化させる。</p> <p>②学部・学科等での取り組みを学内全体で共有する報告会など、FDに関する研修会等を年4回実施する。</p> <p>《FDに係るアンケート調査の実施》</p> <p>③FD研修会に関するアンケート調査を実施し、今後のFD活動の改善に役立てる。</p> <p>《公募型FDの実施》</p> <p>④公開授業・授業参観・報告会など、学内から公募し実施する。</p> <p>《教員の国際感覚の向上に向けた取り組み》</p> <p>⑤国際的感性を持った女性教員を育成するため、短期海外研修を実施する。</p> <p>《学生による授業評価の公表》</p> <p>⑥学生による授業アンケート結果について、内容を整理して公表し、授業の改善に役立てる。</p> <p>○数値目標 ・FD研修参加率：100%</p>			
				<p>教育成果の検証を踏まえ、FDに関する年度計画の策定、実施、レビューを一貫して行うことにより、教育の改善・質保証を図る。</p> <p>ア.人材育成目標の達成に向けたFDの目的の共有化</p> <p>イ. FDの現状分析による課題の抽出と今後の目標、方法・手段の設定</p> <p>ウ. 「イ」に基づく各種活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際性の意識向上を含めたFDに関する研修会やワークショップの実施 ・FD研修の内容に対する理解度のチェック ・学生による授業評価結果の公表、教員相互の授業参観等による授業方法の改善 ・教育課程、評価方法、教員組織等の改善 <p>○達成目標 ・FD研修参加率：100%</p>			

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
5 意欲ある学生の確保 大学のアドミッションポリシーに適った意欲の高い学生を確保するため、入試方法を継続的に点検・見直すとともに、国内外における戦略的な広報活動を展開する。	1 【入試方法等の工夫・改善】 大学のアドミッションポリシーに適った、高い意欲と基本的な学力を有した国内外の優秀かつ多様な学生を確保するため、入試方法等の継続的な点検・見直しを行う。また、女性の再学習への支援という観点から、社会人の受入を積極的に行う。 ・選抜方法の点検・見直し ・国内の日本語学校との連携、及び日本留学試験を利用した渡日前入学許可制度を活用した留学生の確保 ・海外及び県外における入学試験の検討・実施・改善 ○達成目標 ・一般入試志願倍率(学科別) ・・・(志願者数／募集人員):国際教養学科 5.0倍以上 環境科学科 3.5倍以上 食・健康学科 5.0倍以上 ・一般入試辞退率(学部全体)・・・(合格者のうち辞退者数／合格者数(追加合格を除く)):15%以下 ・留学生志願倍率(学部全体):2.5倍以上	1 【平成28年度計画】 《選抜方法の点検・見直し》 ①平成28年度入試の振り返りと課題抽出を行い、平成29年度入試に向け、入試運営に係る業務の改善・見直しを行う。 ②大学のアドミッションポリシーに適った、高い意欲と基本的な学力を有した国内外の優秀かつ多様な学生を確保するために改革を実施した新入試制度(平成28年度入試より)を広く周知し、優秀な学生を確保する。 ③社会人の受入を積極的に行うため、志望動向を検討し入試内容を企画・立案・実行する。 《国内の日本語学校との連携、及び日本留学試験を利用した渡日前入学許可制度を活用した留学生の確保》 ④日本語学校への渉外活動を実施する。 ⑤渡日前入学許可制度(渡日前入試)を実施する。 《海外及び県外における入学試験の検討・実施・改善》 ⑥海外での入学試験(渡日前入試)を2カ国で実施する。(過去の入試において志願者及び入学者実績のある韓国での実施と戦略地域としてベトナムでの実施を検討する。) ⑦国内における本学試験場以外における入試の実施について検討する。 ○数値目標 ・一般入試志願倍率(学科別)・・・(志願者数／募集人員): 国際教養学科 4.5倍以上 環境科学科 3.5倍以上 食・健康学科 5.0倍以上 ・一般入試辞退率(学部全体) ・・・(合格者のうち辞退者数／合格者数(追加合格を除く)):15%以下 ・留学生志願倍率(学部全体):2.0倍以上	1	【平成28年度の実施状況】 《選抜方法の点検・見直し》 ①志願者の利便性の向上と大学の負担軽減を図るため、インターネット出願導入を決定し、準備を行った。 ②国内外の進学相談会参加、高校訪問、日本語学校訪問、オープンキャンパス等を実施し広く優秀な学生の確保に努めた。 ③社会人希望者の募集を行ったが、出願者は0名であった。 《国内の日本語学校との連携、及び日本留学試験を利用した渡日前入学許可制度を活用した留学生の確保》 ④日本語学校への渉外に力を入れ、福岡(22回)を中心に、東京・大阪・名古屋を含め日本国内で44回の訪問と、海外(韓国・ベトナム)で13回の訪問を行った。 ⑤韓国とベトナムで渡日前入学試験を実施した。17名が受験し、7名(韓国:5名ベトナム:2名)が入学した。 《海外及び県外における入学試験の検討・実施・改善》 ⑥過去の実績と現状の留学生動向を分析し、渡日前入学試験を韓国とベトナムで実施した。 ⑦国内における県外の入試会場については、志願状況を分析した上で平成29年度入試では実施しなかった。 ○目標実績 ・一般入試志願倍率(学科別)・・・(志願者数／募集人員): 国際教養学科・・・・・・486/98=5.0 環境科学科・・・・・・199/50=4.0 食・健康学科・・・・・・115/24=4.8 ・一般入試辞退率(学部全体)・・・(合格者のうち辞退者数／合格者数(追加合格を除く)):14.2%(28名/197名) ・留学生志願倍率(学部全体):50/20=2.5倍	A	【高く評価する点】 ・志願者数が1,088名と昨年より18名増加した。 【実施(達成)できなかった点】 ・食・健康学科の一般入試志願倍率が目標数値(5.0倍)に届かない4.8倍だった。	18

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
	2	1	1		A		19
	<p>【国内外における戦略的な広報活動の展開】</p> <p>優秀な日本人学生や外国人学生を確保するため、高大連携を推進するとともに、各種メディアや大学案内等の活用、また、オープンキャンパスや高校訪問等の実施、さらには、海外における留学フェアへの参加等、積極的な広報活動を展開し、国内外での知名度を高める。</p> <p>また、大学ブランドの構築のため、大学に対する価値観について、学内での共有化を図るとともに、学外への理解・浸透をはかる。さらに、大学のシンボルマークや校名ロゴなど、大学が伝えたいイメージを視覚的に表現する図案を作成し、大学の統一したイメージを確立する。</p> <p>(国内)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種メディア、ホームページ、大学案内等の活用 オープンキャンパス、学校見学会、高校訪問の実施、入試説明会への参加 高大連携による出前講義等の実施 <p>(国外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページ、大学案内等の活用 海外における留学フェアへの参加 海外提携大学や本学への留学経験者等への継続的な情報発信 <p>(国内外共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学ブランドイメージとビジュアルアイデンティティの確立(UI戦略) 	<p>【平成28年度計画】</p> <p>(国内)</p> <ol style="list-style-type: none"> ①メインの広報対象である「高校生」を中心に、関係者(保護者&一般・高校教員)ごとに、メディアミックスで広報する。 ②オープンキャンパス、学校見学会、高校訪問を実施するとともに、学外進学説明会に参加する。 ③高大連携を図るため、県内の高校に本学の出張講義内容の送付を行う等して、本学教員の派遣要請を促す。 <p>(国外)</p> <ul style="list-style-type: none"> 《ホームページ、大学案内等の活用》 ④海外向けホームページ・大学案内の充実を図る。 《海外における留学フェアへの参加》 ⑤海外で実施される留学フェア(進学相談会)へ参加する。 《海外提携大学や本学への留学経験者等への継続的な情報発信》 ⑥メール等を活用し、大学の情報を提供する。 <p>(国内外共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> 《大学ブランドイメージとビジュアルアイデンティティの確立(UI戦略)》 ⑦平成25年度に策定したUI(MI・BI・VI)をベースに、広報物(マーク、ロゴ、名刺や封筒のデザイン等)を統一仕様のもとで利用し、学内外へのブランドイメージの浸透を図る。 <p>○数値目標</p> <p>(国内)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内イベント(オープンキャンパス、学校見学会等)参加者：年1,300名以上 ・学内イベント満足度：年80%以上 ・高校訪問数：年120件以上 ・学外進学説明会開催数：年40件以上 ・出前講義数(体験授業含む)：年30件以上 ・出前講義アンケート良好評価：90%以上 ・一般入試志願倍率(学科別)・・・(志願者数/募集人員)： <ul style="list-style-type: none"> 国際教養学科 4.5倍以上 環境科学科 3.5倍以上 食・健康学科 5.0倍以上 <p>(国外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外における留学フェア参加者：年50名以上 ・留学生志願倍率(学部全体)：2.0倍以上 	<p>【平成28年度の実施状況】</p> <p>(国内)</p> <ol style="list-style-type: none"> ①年度計画どおりに広報活動を実施し、ほぼ全ての目標実績を達成した。 <ul style="list-style-type: none"> ・高校生(認知に向けた)への広報：DMや進学情報誌を利用して本学の情報を提供した。 ・高校生(興味関心者向け)への広報：大学案内を作成し、高等学校や高校生に配布した。本学進学希望者に対して、メールにてイベントや相談会の情報を提供した。 ・一般・保護者への広報：一部新聞やJR博多駅・香椎駅に看板を掲載し、一般への認知を促進。積極的にプレスリリースを行い、取材をしてもらえるように取り組んだ。 ・高校教員への広報：福岡県や九州地区を中心に中・四国エリアの高校も含めて、136回の高校訪問を行った。 ②オープンキャンパスを含め3回の学校見学会を開催し2,800人以上の参加があった。高校教員への広報として、福岡県や九州地区を中心に中・四国エリアの高校も含めて、136回の高校訪問を行った。また、福岡県内や九州だけでなく広く進学相談会に参加した。 ③高大連携を図るため、7月に県内の高校に出張講義一覧表(教員名、講義内容等)、申込書様式を送付した。その後、高校からの要請を受け講師を派遣し、目標を上回り達成した。 <p>(国外)</p> <ul style="list-style-type: none"> 《ホームページ、大学案内等の活用》 ④英語版のホームページは随時改訂を行い、内容の充実を図った。また、平成29年4月開設の大学院博士後期課程に関する英語情報を掲載した。 《海外における留学フェアへの参加》 ⑤海外での進学相談会は、入学試験会場となる2カ国を含む3カ国で10回(韓国：4・ベトナム：5・タイ：1)参加した。 《海外提携大学や本学への留学経験者等への継続的な情報発信》 ⑥海外協定校担当者及び交換留学を終えて本国に帰国済みの留学生には、メールにより情報提供を行った。また、交換留学を終えて帰国する全ての留学生を、修了式等の際、「JD-Mate s International」に任命し、帰国後の本学広報活動等への協力を依頼した。 <p>(国内外共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> 《大学ブランドイメージとビジュアルアイデンティティの確立(UI戦略)》 ⑦平成25年度にスタートしたUI戦略を推進するため、大学の広報物(大学案内、HP、封筒、広報グッズなど)を、「VI」マニュアルに伴い統一して作成し、大学のブランドイメージの浸透を図った。また、新規採用の教職員に対して、研修等で「UIマニュアル」を配布し、意思統一を図った。 <p>○目標実績</p> <p>(国内)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内イベント(オープンキャンパス、学校見学会等)参加者：年 2,893名 ・学内イベント満足度：年93.5% ・高校訪問数：年136件 ・学外進学説明会開催数：年45件 ・出前講義数(体験授業含む)：年86件(出前41件+体験45件) ・出前講義アンケート良好評価：95.9% ・一般入試志願倍率(学科別)・・・(志願者数/募集人員) <ul style="list-style-type: none"> 国際教養学科・・・・・・486/98=5.0 環境科学科・・・・・・199/50=4.0 食・健康学科・・・・・・115/24=4.8 <p>(国外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外における留学フェア参加者：158名(ベトナム30、韓国105、タイ23) ・留学生志願倍率(学部全体)：2.5倍(志願者数50名/募集人員20名) 	<p>【高く評価する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパス等のイベント、高校訪問、日本語学校訪問、出前講義など目標を上回る取り組みを行った。 ・海外における広報活動として、ベトナムの5回をはじめ全10回のイベントに参加し、相談人数は158名だった。またイベントに併せて、日本語学校等への渉外活動を行った。 ・大学の広報物・印刷物を統一のVIマニュアルに沿って、作成した。 <p>【実施(達成)できなかった点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食・健康学科の一般入試志願倍率が目標数値(5.0倍)に届かない4.8倍だった。 			

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
	<p>○達成目標 (国内)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内イベント(オープンキャンパス、学校見学会等)参加者:年1,300名以上 ・学内イベント満足度:年80%以上 ・高校訪問数:年120件以上 ・学外進学説明会開催数:年40件以上 ・出前講義数(体験授業含む):年30件以上 ・出前講義アンケート良好評価:年90%以上 ・一般入試志願倍率(学科別) <ul style="list-style-type: none"> ・・・(志願者数/募集人員):国際教養学科 5.0倍以上、環境科学科 3.5倍以上、食・健康学科 5.0倍以上 <p>(国外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外における留学フェア参加者:年50名以上 ・留学生志願倍率(学部全体):2.5倍以上 	<p>※UI(University Identity)戦略: 本学独自の価値観(MI)を学内で共有し、その価値観に沿った教職員の言動や行動の方針(BI)を定義し、その価値観や言動・行動の方針を反映した視覚的要素(VI)を統一的に用いることで大学のトータルイメージを醸成し、ブランド力の向上につなげる手法。</p> <p>MI(Mind Identity): 建学の精神や教育理念 BI(Behavior Identity): 行動指針 VI(Visual Identity): シンボルマークや校名ロゴ等の視覚的イメージ</p>					19 続き

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
6 学生支援の充実	1 【主体的学習を支援する体制の構築及び学生生活の支援】 学生自らが、学習目標に沿って主体的かつ体系的に履修できるよう、入学時から卒業までの継続的かつ一貫した学習指導・助言を実施するアカデミック・アドバイザーシステムを構築するなど、それぞれの学生の実情に応じたきめ細やかなサポートを行う履修指導体制を構築する。 また、新校舎の整備とも併せ、学術情報の充実など国際的な大学として相応しい学生の自主学習の環境整備を推進するとともに、学生のメンタルヘルスを含めた健康管理や、クラブ活動等の課外活動に対する支援など、学生生活に対する支援を充実する。 ・プログレス・ファイルやカリキュラム・マトリックス等による、主体的学習支援のための環境整備 ・アカデミック・アドバイザーシステムの構築 ・厳格な成績評価及びGPA制度の履修指導への活用 ・学術情報センターの充実(国際化に対応した図書・資料や情報システムの充実、ラーニングコモンズの設置)等、国際的な大学に相応しい学習環境の整備 ・学生のメンタルヘルス等の健康管理の充実 ・サークルやクラブ活動等の課外活動に対する支援強化	1 【平成28年度計画】 《主体的学習支援のための環境整備》 ①プログレス・ファイルを改修した学修ポートフォリオ及びカリキュラム・マトリックスの意義を周知する一方で、学生が利用しやすいシステム作りに向けた検討を行う。 ②Moodleを用いた学習支援のための環境を充実させる。 ③平成27年度に作成した「福岡女子大学シラバス作成要領」に基づいたシラバスの記載を徹底する。 《アカデミック・アドバイザー(AA)システムの構築》 ④学年暦に従い学生個人面談を実施して、それぞれの学習状況を把握し適切に助言するように努める。 ⑤学生個人面談の実施状況を学年別・学科別に把握し、特段の指導が必要な学生については、AAを通して、履修コース長、学科長、学部長に情報が共有される体制づくりを整備し、AAシステムの充実を図る。 ⑥現場での課題や助言のあり方を検討するために、平成27年度に引き続きAA担当者間のミーティングを適宜、開催する。 ⑦AA、「専門演習」授業担当教員及び「卒業論文」指導教員、三者間の連携と役割分担を明確にし、入学時の指導から卒業論文作成に至る系統だった指導体制の充実を図る。 ⑧研究室配属や卒業論文指導教員が決定することに伴い、AAやCA(カリキュラム・アドバイザー)から研究指導教員への引継ぎを遺漏なく行う。 《厳格な成績評価及びGPA制度の履修指導への活用》 ⑨各種の学生評価の一部としてや留学生の授業料免除の判定にGPAを活用する。 ⑩GPAの信頼性を確保するために、成績評価の基準(指針)を明確にして、教員への周知を徹底する。 ⑪履修の手引きを改編し、ファーストイヤー・ゼミ(FYS)においてAAによる学生への周知・指導を行う。 《学術情報センターの充実(国際化に対応した図書・資料や情報システムの充実、ラーニングコモンズの設置)等、国際的な大学に相応しい学習環境の整備》 ⑫村上祥子コレクションの寄贈及び図書館配架計画の修正に伴う再配架を行う。 ⑬学科、専攻、課程別の特徴に応じた資料や図書検索の仕方についてワークショップを行い、学生の学習研究活動を支援する。 ⑭図書や美術工芸品に関する特別企画及び館内講演会を学生の自主的活動に位置づけ、それを支援する。 ⑮新講義棟完成に伴い、入館管理システムの効率的運用を行う。	1	【平成28年度の実施状況】 《主体的学習支援のための環境整備》 ①学修ポートフォリオの意義について、新入生オリエンテーションやアカデミック・アドバイザー(AA)との面談時に周知した。 ②平成28年度にMoodleを活用した授業科目数は以下のとおりであり、合計60科目に達した。 ・FYS/AEP:3 ・共通科目:6 ・情報関連科目:10 ・国際教養学科専門科目:12 ・環境科学科専門科目:20 ・食・健康学科専門科目:4 ・教職科目:5 ③シラバス記載の徹底について指導を行った。特に平成29年度に向けては、平成29年2月中にシラバスの入力を終えて学生への便宜を図るなどの工夫を施した。 《アカデミック・アドバイザー(AA)システムの構築》 ④1年生対象のAA面談は学年暦に従い4月と7月に、また2年生対象のAA面談は4月(環境科学科)、5月(食・健康学科)、6月(国際教養学科)に、それぞれ実施した。これにより、2年次後期からのコース選択を控えた国際教養学科と環境科学科の学生個々に対して、丁寧な学習指導を実施するとともに、コース選択をスムーズに行うことができた。また、10月、11月にもAA面談を実施し、コース選択後のフォローアップを行った。 ⑤2年次後期からのコース選択を控えた国際教養学科と環境科学科の学生個々に対して、丁寧な学習指導を実施するとともに、コース選択をスムーズに行うことができた。 ⑥3学科のAA担当教員間のミーティングは4月、7月、10月、3月に実施し、教員による現場での指導の課題について報告ならびに参加者との質疑応答を行った。また、AA・FYS運営会議において課題を共有し、共通認識のもとに学生に対する助言を行った。 ⑦後期は3年生が卒業研究を決める準備期間であることを踏まえ、スムーズに卒業研究に繋がるように、AA担当教員、カリキュラムアドバイザー(CA)、演習科目担当教員が学科の実情に応じて、確実に連携できる体制を整えた。また、AA担当教員から(学科により、CAや演習指導教員を経て)卒業研究指導教員へ、主たる指導責任が移行していくAAシステムの体制について、周知徹底を図った。 ⑧担当教員間の打ち合わせを適宜実施した。 《厳格な成績評価及びGPA制度の履修指導への活用》 ⑨履修コースの選定、配属研究室の選定及び留学生の授業料免除の判定等にGPAを活用した。 ⑩科目区分ごとに成績評価の割合の基準(S,A,B,Cの割合の基準)を策定し、周知を図った。 ⑪FYSにおいてAAによる学生への周知・指導を行った。 また、教務システムの更新に併せ、学修ポートフォリオにおいて、学期ごとのGPAも確認できるようにした(これまでは、総合GPAのみ)。 《学術情報センターの充実(国際化に対応した図書・資料や情報システムの充実、ラーニングコモンズの設置)等、国際的な大学に相応しい学習環境の整備》 ⑫村上祥子コレクションの寄贈受入及び図書館配架計画の修正に伴う再配架を行った。 ⑬6月に理系研究者・学生を対象としたデータベース「SciFinder」のデモンストレーション、7月に「一歩進んだ図書館の利用」と題し、文系学生・教職員対象のワークショップ、8月に統計解析ソフトJMP12のハンズオンセミナー、1月にEBSCO社データベース「Academic Search Ultimate」のデモンストレーションを開催した。 ⑭企画展示「書道の世界～扇～」と題し、本学書道部の学生の作品の展示、関連図書の展示を行った。 ⑮新講義棟側の図書館1階ゲートの運用を開始し、入館管理システムを有効に活用した。 ⑯「ライブラリー・ニュース」を「学術情報センター・ニュース」に改称し、図書館だけでなく、学術情報センター全体のニュースを発信する広報誌として、3月に発行した。	B	【高く評価する点】 ・成績評価の割合の基準を設け、GPAの数値の客観性を確保した。 ・特に⑫については、寄贈受け入れに際し図書館配架計画を修正する必要があるが生じ、多くの労力が求められたが、図書館職員総出で作業を進め、短期間のうちに作業を終了することが出来た。 ・メンタルヘルスについては、対象者に合わせて情報共有する範囲を決め、チームを組んで役割を分担しながら対処することができた。 ・学生相談の利用数が昨年の2倍になり、継続的な支援ができた。	20

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
		<p>⑯現在発行の「ライブラリー・ニュース」を「学術情報センター・ニュース」に名称変えを行い、文字通りセンターにふさわしい広報誌を発行する。</p> <p>⑰大野城市が開設する「目加田文庫」の平成28年度開設に向け、協力及び情報交換を行い、連携を図る。</p> <p>⑱情報セキュリティの強化として、不正アクセス等の監視やセキュリティ強化の業務に注力できるよう、IT関連の実務を各担当部署に委任できるようなシステム及び運用体制を構築する。</p> <p>《学生のメンタルヘルス等の健康管理の充実》</p> <p>⑲メンタルヘルス相談体制強化のため、教職員と学生相談員間の連携・情報共有等を図るとともに、障害者差別解消法に対応した、学内支援体制の整備を図る。</p> <p>⑳ホームページや学内メール、学生便覧等を活用した学生相談の周知を図っていく。</p> <p>《サークルやクラブ活動に対する支援強化》</p> <p>㉑後援会と連携(後援会からの活動費助成等)し、サークル活動の活性化を促進していく。</p> <p>㉒サークル棟を効果的に活用し、より多くのサークルに部室を提供するとともに、サークル活動の活性化を促進していく。</p> <p>㉓体育館をサークル等に開放し、主に運動系のサークル等が学内で活動できる環境を提供していく。</p>		<p>⑰4月の開学記念式典に合わせ、目加田さくを氏資料展(自筆の著述ノートや講義資料、当時の図書館や福岡女子大学内での学生指導等の関連資料、写真など)を図書館1階で行い、来学した卒業生からは情報提供を得た。また、大野城市の「目加田文庫」開設の関連講演会(本学教員講演「万葉集の世界」、11月)開催への協力を行った。</p> <p>⑱不正アクセスの監視やセキュリティ強化の業務に注力できるような体制構築を目指して検討を行ったが、人的資源が十分でなく実施には至らなかったため、引き続き、体制構築を図る。</p> <p>《学生のメンタルヘルス等の健康管理の充実》</p> <p>⑲メンタルヘルスについては、教職員と保健室と学生相談員が連携し情報共有を図りながら、要支援学生に対応し状況に合わせて適宜支援方針を修正しつつチームで対応した。</p> <p>障害者支援については、対象になりうる学生には制度の案内を行い資料を渡した。</p> <p>⑳学生相談の周知について、学生便覧やなでしこガイド、ホームページ上での案内を行った。また、カウンセラーによる学生相談室だよりの発行や寮活動での講演を行い、保健室利用の学生も積極的に紹介をした。</p> <p>㉑後援会と連携(後援会からの活動費助成等)し、サークル活動の活性化を図った。</p> <p>㉒サークル棟の利用状況を確認し、利用状況の低い部室等を整理し、部室のないサークルへの提供を行った。また、サークルで使用する道具を保管するロッカーを整備し、サークル活動の活性化を図った。</p> <p>㉓体育館を開放し、主に運動系のサークル等が学内で活動できる環境を提供した。</p>			20 続 き

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
	2【就職支援体制の充実・強化】 学生が社会で自らの生き方を切り拓くことができるよう、学生の職業意識を醸成するとともに、教職員が連携を密にして就職に向けた指導・支援体制の充実・強化を図る。併せて、有力な就職先を確保するために、教職員による企業訪問を実施する。また、優秀な留学生を確保する観点からも留学生の就職支援を積極的に推進する。 ・職業意識を醸成するためのインターンシップ先の開拓、講演会の実施等 ・就職対策講座の実施 ・就職先企業の開拓 ・既卒者に対する就職支援(卒後1年間) ・留学生のインターンシップ受入企業等の開拓 ・留学生向けのビジネス日本語やビジネスマナーを教授する体制の整備 ・留学生向け会社説明会及び求人情報の発信 ○達成目標 ・インターンシップ参加者数:(新学部生の動向を踏まえ、年度計画で設定) ・訪問企業数:年50社以上 ・留学生向け会社説明会:年2回以上 ・就職率(日本人学生)・・・(就職者数/就職希望者数):全国平均以上 ・就職率(留学生)・・・(就職者数/就職希望者数):(卒業生の実績を踏まえ、年度計画で設定)	1【平成28年度計画】 《職業意識を醸成するためのインターンシップ先の開拓、講演会の実施等》 ①インターンシップ先の情報収集と学生への情報提供を行う。 ②早期に職業意識を醸成するために、1・2・3年生に向けた「夏季・春季のインターンシップ」の積極的な参加の推進を行う。 ③海外でのインターンシップの情報収集と情報提供を行う。 《就職対策講座の実施》 ④採用スケジュールを意識して、3年生を中心に就職対策講座を開催する。 《就職先企業の開拓》 ⑤企業訪問により就職先を開拓する。その上で、学生ニーズを把握し、「会社説明会」につなげていく。 《既卒者に対する就職支援(卒後1年間)》 ⑥既卒者(希望者)に対し就職情報を提供するとともに個別の相談対応も行う。 《留学生のインターンシップ受入企業等の開拓》 ⑦留学生のインターンシップ受入企業の情報収集を行う。 《留学生向けのビジネス日本語やビジネスマナーを教授する体制の整備》 ⑧留学生向け「就職支援講座」(学内外)の情報収集と計画立案を行う。 《留学生向け会社説明会及び求人情報の発信》 ⑨留学生向け「就職支援対策」の情報収集と計画立案を行う。 ○数値目標 ・インターンシップ参加者数(正課外のインターンシップへの参加者数):1学年定員の25% ・訪問企業数:年50社以上 ・就職率(日本人学生)・・・(就職者数/就職希望者数):90%以上 ・留学生向け就職説明会:2回以上 ・就職率(留学生)・・・(就職者数/就職希望者数):35%以上	1	【平成28年度の実施状況】 《職業意識を醸成するためのインターンシップ先の開拓、講演会の実施等》 ①インターンシップの説明会を開催するとともに、九州インターンシップ協議会での「夏季インターンシップ」情報を中心に各企業・団体からの情報を随時学生に提供した。 ②2年生向けに、キャリア支援講座を後期に5回実施した。また、本学OGによる「OGカフェ」を実施し、在校生が気軽に職業やキャリアについてOGとコミュニケーションが取れる企画を行い、早期に職業意識を醸成するきっかけづくりとした。 ③海外でのインターンシップの情報収集と情報提供を行った。 《就職対策講座の実施》 ④3年生を中心に月に1回のペースで、就職対策講座を実施した。公務員希望者に対しては、学内に「公務員対策講座」(外部協力会社による)を実施し、3年生を中心に低学年の学生も受講した。 《就職先企業の開拓》 ⑤就職先企業の開拓のため、計画どおり企業訪問を実施し、業界説明会(8回)や企業説明会(35回)、合同企業説明会(1日間)の開催へと繋がった。 《既卒者に対する就職支援(卒後1年間)》 ⑥既卒者(希望者)に対し、既卒求人者の就職情報を提供した。 《留学生のインターンシップ受入企業等の開拓》 ⑦留学生のインターンシップ情報は、「九州インターンシップ協議会」が実施するインターンシップの情報を留学生に提供した。 《留学生向けのビジネス日本語やビジネスマナーを教授する体制の整備》 《留学生向け会社説明会及び求人情報の発信》 ⑧⑨留学生には「就職支援講座」は実施せず、個別指導等を中心に対応した。 ○目標実績 ・インターンシップ参加者数(正課外のインターンシップへの参加者数):19.6%(目標25%) ・訪問企業数:37社 ・就職率(日本人学生)・・・(就職者数/就職希望者数):97.4%(187/192) ・就職率(留学生)・・・(就職者数/就職希望者数):100%(12/12)	A+	【高く評価する点】 ・月1回ペースでの就職対策講座の開催等により、就職率(全体)は97.5%と大変高い数字となっている。 ・特に、留学生については個別面談を中心に支援し、就職率は100%と希望者全員が内定となった。これは、就職及び進学に向けた進路指導・支援活動の大きな成果である。 ・学生意識調査(アンケート調査)結果においても、4年生に対する就職支援(サポート)については、約9割が満足しているという結果であった。 【実施(達成)できなかった点】 ・企業訪問が目標(50社)に届かない37社だった。これは本学に訪問する企業数が増えたためである。 ・インターンシップ参加者が目標(25%)に届かない19.6%だった。大学(入試・広報・キャリア支援センター)では九州インターンシップ協議会への参加のみ集約しているが、各企業で実施するものに学生が個人で参加しており、その数を把握できない状況にある。 ・留学生向け就職説明会を実施しなかったが、個別面談等に注力した。	21
		ウェイト総計	28年度 22				28年度 21

【ウェイト付けの理由】

(1-1-1-1)

本項目は、中期目標で指示された重点事項である、国際文理学部の教育理念を実現するための新しい教育システムの構築に向けた取組みであり、重点施策に位置付ける。

教育に関する特記事項

年度計画項目別評価(研究)

<p>中期目標 2 研究</p>	<p>「大学の特色ある教育や地域社会の発展に役立つ研究を推進する。」</p> <p>国内外の大学や試験研究機関との共同研究、企業、行政機関等との連携を通じ、大学の特色ある教育や地域社会及びグローバル社会の発展に有用な研究を重点的に推進する。研究成果については、積極的に公表し、社会に還元する。</p>
----------------------	--

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
<p>1 特色ある教育や地域社会の発展に役立つ研究の推進</p> <p>時代の要請に応じ、先駆的・独創的研究や社会貢献の大きい研究を支援する体制を整備して、「グローバル社会」「環境調和型社会」「食の安全と健康の保持増進」に関する研究を推進し、社会の活性化を支援する。併せて外部研究資金の獲得を積極的に推進する。</p>	<p>1 【予算の有効活用等による研究の充実・活性化】</p> <p>大学の特色ある教育や地域社会及びグローバル社会の発展に寄与する研究を推進すべく、学内予算の有効活用(大学が評価する研究への傾斜配分)等により、研究環境の整備と研究の活性化を図る。</p> <p>○達成目標 ・傾斜配分割合:年30%以上 ・論文数(査読付き、学術書掲載分) 国際教養学科及び文学部:年30件以上 環境科学科、食・健康学科及び人間環境学部:年50件以上 うち、国際誌への論文掲載数:(今後の実績を踏まえて年度計画で設定) ・学会発表等数(招待講演、シンポジスト招聘講演数):年40件以上 うち、国際的な講演数:(今後の実績を踏まえて年度計画で設定)</p>	<p>1 【平成28年度計画】</p> <p>≪学内予算の有効活用による研究の活性化≫ ①研究奨励交付金制度の改善を検討し、大学が評価する研究に対し、学内研究費の傾斜配分を行う。 ②本学教員が中心となって組織する研究グループ・リサーチコアの支援を行う。 ③女性研究者の研究活動の活性化を図るため、出産・育児・介護などのライフイベントと研究活動の両立を支援する事業等を実施し、研究環境の整備を図る。</p> <p>≪数値目標≫ ○傾斜配分割合:年30%以上 ○論文数(査読付き、学術書掲載分) ・国際教養学科:年30件以上 ・環境科学科、食・健康学科:年50件以上 うち、国際誌への論文掲載数:平成25~27年度実績数平均と同等程度 ○学会発表等数(招待講演、シンポジスト招聘講演数):年40件以上 うち、国際的な講演数:平成25~27年度実績数平均と同等程度</p>	<p>1</p>	<p>【平成28年度の実施状況】</p> <p>①研究奨励交付金は効果的な研究費の有効活用のため当初応募のあった24件のうち19件を採択し、研究A及びBについて再募集を行った。再募集では特に若手教員の応募を推奨し、応募10件のうち8件を採択した。 ②研究奨励交付金にリサーチコアのための枠を設け、一部なでしこ基金を原資とした。 ③託児室における一時保育を実施した。(4月~3月実績数 10回)</p> <p>○目標実績 ・傾斜配分割合:年30% ・論文数(査読付き、学術書掲載分) 国際教養学科:20件 環境科学科、食・健康学科:52件 うち、国際誌への論文掲載数:44件 (平成25~27年度実績数平均47.3件) ・学会発表等数(招待講演、シンポジスト招聘講演数):63件 うち、国際的な講演数:10件 (平成25~27年度実績数平均17.3件)</p>	<p>A</p>	<p>【高く評価する点】 ・環境科学科、食・健康学科の論文数が目標を上回った。また、学会発表等数は目標を大きく上回る実績を残すことができた。</p>	<p>22</p>

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
2	<p>【産学官連携による研究交流の推進】</p> <p>研究交流会の開催やICT(情報コミュニケーション技術)を活用するなどして、産学官における交流ネットワークを形成するとともに、県及び国の研究機関、企業、行政機関等と連携・協力して、地域の課題解決につながる共同研究を推進する。また、社会のニーズを踏まえて大学の研究シーズを積極的に発信し、社会に還元する。</p> <p>・研究機関、企業、行政機関等との連携による共同研究の推進 ・産学官交流会、講演会、セミナー等の研究交流の推進 ・パンフレットやホームページ等を活用しての研究シーズの発信</p> <p>○達成目標 ・研究交流数:年5件以上 ・共同研究数:年15件以上</p>	1	1	<p>【平成28年度の実施状況】</p> <p>①福岡ビジネス創造センター運営委員会に参画し、ニュースレターの学内配架により企業情報などを学内に提供した。福岡地域戦略推進協議会に参画し、提供される情報を学内にメール配信した。その他研究機関からの情報もメール配信した。</p> <p>②九大、中村学園大学、FDC(福岡地域戦略推進協議会)等と連携し、地域イノベーションエコシステム形成プログラム(文科省)に応募した。結果は不採択だったが、応募準備を経て形成されたネットワークを今後の研究交流に繋げることにした。</p> <p>アイランドシティUDCICとの研究交流「持続可能なまちづくりの仕組み構築に向けて」の取組みを始めた。</p> <p>10月12日～14日、エコベンチャーメッセに本学の研究成果をブース出展した。</p> <p>10月21日、FBCC(福岡ビジネス創造センター)と連携して産学官連携セミナー「食と健康を考える2016」を開催した。</p> <p>11月25日、産学官技術交流会「食でつくる高齢者の健康～高齢者向け食品のこれからを考える～」を開催し、産学官各界から多数の出席者があった。</p> <p>③研究者データベース(HP)により教員情報の公開を行った。</p> <p>3月30日、宗像市と包括的連携協定を締結した。</p> <p>○目標実績 ・研究交流数:7件 ・共同研究数:24件 外部資金(受託5件+共同11件=16件) 学内資金(東部1件+奨励1件=2件) リサーチコア(6件)</p>	A	<p>【高く評価する点】</p> <p>・共同研究数は、目標を大きく上回る実績を上げた。 ・宗像市と連携協定を締結した。</p>	23
3	<p>【国内外の大学との学術交流の推進】</p> <p>本学の教育・研究のより一層の充実を図るため、国内外の大学との学術交流を積極的に推進する。</p> <p>・アジア地域大学コンソーシアム福岡 ・コンソーシアム福岡、APU学術教育交流、EUインスティテュート など</p> <p>○達成目標 ・国際共同研究数:今後の実績を踏まえて年度計画で設定</p>	1	1	<p>【平成28年度の実施状況】</p> <p>【国内大学との学術交流の推進】</p> <p>①東部地域大学(福岡女子大学、九州産業大学、福岡工業大学)連携協定に基づき、連携事業を実施する。</p> <p>②基本協定を締結している九州大学、西南学院大学との連携の深化を目指す。</p> <p>【国外大学との学術交流の推進】</p> <p>③平成23年11月にアジアの有力協定校との間で設立した「アジア地域大学コンソーシアム福岡」の枠組みを活用して、複数分野での共同研究の推進と教職員・学生の交流を図る。</p> <p>①東部地域大学連携の学長懇話会、連携推進委員会、学生懇話会を開催した。学長懇話会は西部地域大学連携の学長懇話会と合同開催とした。また、女子学生の防犯推進協議会を発足した。</p> <p>3月11日、福岡市東区委託事業として、東部地域大学連携シンポジウム「超高齢・長寿社会を支える地域力考える～福岡市東区のケース～」を開催し、184名の参加者を集めた。</p> <p>1月19日、新たに熊本県立大学と学術交流協定を締結した。</p> <p>②九州大学国際交流推進室と連携して、ASEAN in Today's Worldプログラムをベトナム国家大学ハノイ校において実施し、本学から4名の学生が参加した。西南学院大学国際センターと連携して、シンガポールツーリズム研修を実施し、本学から5名の学生が参加した。</p> <p>③「アジア地域大学コンソーシアム福岡」の枠組みを欧州に拡大して展開する「ASEAN-EU域内大学コンソーシアム福岡」を設立し、重点分野での共同研究の拡大を図った。重点分野は国際教養の中でも特に女性の社会参画を1分野とし、環境、食・健康の2分野を含む3分野とした。</p> <p>加盟大学代表者が参加する設立会議を12月に開催し、本学教員がプロポーザルを行い、共同研究が始動した。職員交流については、事務系職員ワークショップを3月に開催し、海外大学職員4名と本学職員6名が参加した。学生交流では、CASEUF春季国際教育プログラムを実施し、ASEAN-EUの大学から19名、本学学生10名が参加した。</p> <p>○目標実績 ・国際共同研究数:3テーマ(女性の社会参画、環境、食・健康)</p>	A+	<p>【高く評価する点】</p> <p>・東部地域大学連携において、定期的な各種会議を通して意思の疎通を図り、連携事業を実施することができた。 ・シンポジウムを開催することによって、3大学の取組みを住民にアピールすることができた。 ・熊本県立大学と学術交流協定を締結した。 ・九州大学と海外短期派遣プログラムにおいて継続して連携した。西南学院大学とは新規プログラムを導入し連携を強化した。 ・「アジア地域大学コンソーシアム福岡」を発展させた「ASEAN-EU域内大学コンソーシアム福岡」を創設し、研究者ネットワークを拡大するとともに、交流範囲を事務職員と学生まで拡大し、加盟大学との総合的交流体制を整備した。</p>	24

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
	4【外部研究資金の獲得推進】 研究環境の整備と研究の活性化に向け、科学研究費等研究助成に関する公募情報の周知や応募の促進を図るなどして、外部研究資金の獲得を積極的に推進する。 ○達成目標 ・外部研究資金(科学研究費)申請件数、新規獲得率: 申請件数 年55件以上(継続分含む) 新規獲得率 年2割以上	1【平成28年度計画】 《外部研究資金獲得の積極的推進》 ①科学研究費制度説明会を開催する。 ②科学研究費獲得のための講演会を開催する。 《数値目標》 ・外部研究資金(科学研究費)申請件数、新規獲得率: 申請件数 年55件以上(継続分含む) 新規獲得率 年2割以上	1	【平成28年度の実施状況】 ①9月23日に科研費説明会を開催した。 ②7月28日と9月23日に外部資金獲得セミナーを開催した(7月28日はコンプライアンス研究倫理研修を兼ねる)。コンプライアンス研究倫理研修は、欠席した研究者の代替措置を講じ受講率向上を図った(教員88.7%が受講)。書籍「科研費採択に向けた効果的なアプローチ」を6冊購入し希望する教員に貸出した。 ○目標実績 ・外部研究資金(科学研究費) 申請件数:57件(申請件数32件+継続25件) 新規獲得率: 34.4%(新規採択11件/申請32件)	A	【高く評価する点】 ・申請件数、新規獲得率ともに目標を上回った。特に新規獲得率は目標を大幅に上回った。 ・科研費採択率向上に向けて、セミナーの他、新たに書籍の貸出を行った。	25
		ウェイト総計	28年度 4				28年度 4

【ウェイト付けの理由】

該当なし

研究に関する特記事項

年度計画項目別評価(社会貢献)

<p>中期目標 3 社会貢献</p>	<p>「大学の特色を活かして、社会貢献活動を拡充する。」</p> <p>大学の特色を活かして、女性のキャリアアップや再就職に資する教育プログラム等の実施や、地域との交流・連携を通じた地域振興に貢献する取組を積極的に実施する。また、国際化を推進するための体制を強化し、アジアをはじめとする海外の大学等との交流を充実させる。</p>
------------------------	--

項目	実施事項	平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
					評価	理由	
1 社会貢献活動の拡充	<p>1 【女性の生涯学習の拠点化】</p> <p>女性のキャリア形成や再就職に役立つ魅力ある実践的な教育プログラムを提供する。</p> <p>○グローバル化に対応したプログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の女性リーダーを招聘しての講演会やシンポジウム ・外国語コミュニケーション能力養成講座 など <p>○就労期の教育支援(女性のキャリアアップ形成のための実践的教育プログラム)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援講座(ビジネス関連、PC関連、外国語等) ・大学の正規授業の開放(科目等履修制度の活用)など <p>○達成目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化対応プログラム数、アンケート良好評価:年3件以上、良好評価80%以上 ・就労期対応プログラム数、アンケート良好評価:年3件以上、良好評価80%以上 	<p>1 【平成28年度計画】</p> <p>≪グローバル化に対応したプログラムの実施≫</p> <p>①企画段階から同窓会と連携し、国内外の女性リーダーを招聘した講演会を継続実施する。</p> <p>②外国語コミュニケーション能力を養成する公開講座等を継続実施する。</p> <p>≪就労期の教育支援(女性のキャリアアップ形成のための実践的教育プログラム)の実施≫</p> <p>③キャリアアップを目指す就労者を対象とした語学講座等を開催する。</p> <p>④大学の正規授業の開放(科目等履修制度の活用)について、効果的な広報を行い周知に努める。</p> <p>⑤文部科学省の「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」の委託事業である「イノベーション創出力を持った女性リーダー養成プログラム」を引き続き実施し、社会人女性や子育て中の女性を対象とした女性リーダー育成支援体制を確立する。</p> <p>⑥新校舎(託児室)を活用した託児の実施により、社会人学び直し大学院プログラムや公開講座等の受講環境の向上を図る。</p> <p>○数値目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化に対応したプログラム数:年3件以上 アンケート良好評価:80%以上 ・就労期対応プログラム数:年2件以上 アンケート良好評価:80%以上 	2	<p>【平成28年度の実施状況】</p> <p>≪グローバル化に対応したプログラムの実施≫</p> <p>①9月22日に特別講演会「日本と韓国の女性作家はいま」を開催した。</p> <p>②7月23日～8月6日、公開講座「Learning through English:Environment, Videos and Medieval Paintings」を開講した。</p> <p>≪就労期の教育支援(女性のキャリアアップ形成のための実践的教育プログラム)の実施≫</p> <p>③7月23日～8月6日、公開講座「Learning through English:Environment, Videos and Medieval Paintings」を開講した。</p> <p>④開放授業の情報をHPで公開した。</p> <p>⑤「イノベーション創出力を持った女性リーダー育成プログラム」において、モジュール1、モジュール2、モジュール3、短期集中講座を開講した。</p> <p>また、福岡県重点事業として新たに「女性トップリーダー育成研修」を実施した(2月2日～4日、3月9日)。</p> <p>⑥「イノベーション創出力を持った女性リーダー育成プログラム」受講者のため、一時保育、学生による学童預かりを実施した(実績:一時保育5回、学童預かり10回)。</p> <p>○目標実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化に対応したプログラム数(※1):3件 アンケート良好評価(※2):82.8% ・就労期対応プログラム数(※3):7件 アンケート良好評価(※2):75.5% <p>※1…国際的に活躍する人材を講師として招聘する講演会や外国語コミュニケーション能力を養成する公開講座等</p> <p>※2…プログラム終了後に参加者を対象としたアンケートを実施し、5段階評価のうち上位2段階を選択した人の割合</p> <p>※3…女性のキャリアアップに向けた実践的教育プログラム(「イノベーション創出力を持った女性リーダー養成プログラム」「女性トップリーダー育成研修」等)</p>	A+	<p>【高く評価する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労期対応プログラムは、目標数値以上のプログラムを企画実施し、就労期女性のため学びの機会を数多く提供した。 <p>【実施(達成)できなかった点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート良好評価について、目標を下回った。特に「イノベーション創出力を持った女性リーダー育成プログラム」の良好評価が低かったが、プログラム目的を十分に理解できていない受講者がいたためと推測している。 	26

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
	2【地域との交流・連携の推進】 地域に貢献できる大学づくりを目指し、国内他大学や地域、自治体、また、同窓会等との交流・連携を積極的に推進するとともに、地域の課題解決につながるプログラムを開発・実施する。また、学生の社会性や主体性を育む地域交流活動を積極的に推進・支援する。 ・他大学等との連携による地域振興プログラムの実施 ・県立三大学連携による社会貢献共同プログラムの実施 ・同窓会との交流・連携の強化 ・学生ボランティア活動の支援 ・外国人学生と地域との国際交流の推進 ・大学のシーズを活用した各種活動(技術交流・アドバイス等)の推進 ○達成目標 ・県立三大学による共同プログラム数:年1企画以上 ・地域交流件数:(今後の実績を踏まえて年度計画で設定)	1【平成28年度計画】 ≪他大学等との連携による地域振興プログラムの実施≫ ①東部地域大学において、学生の自主的な地域活動等地域連携事業を行う。 ≪県立三大学連携による社会貢献共同プログラムの実施≫ ②県立三大学で、それぞれの特色を活かした共同プログラムを実施する。 ≪同窓会との交流・連携の強化≫ ③日頃から同窓会との情報交換を行い、広報等の協力依頼やOGを講師とした講演会等の開催を行う。 ≪学生ボランティア活動の支援≫ ④収集したボランティア情報を学生に積極的に提供し、ボランティア活動への参加者増を図る。 ≪外国人学生と地域との国際交流の推進≫ ⑤地域と連携し、地域イベントへの外国人学生の参加等、交流の機会の創出を図る。 ≪大学のシーズを活用した各種活動(技術交流・アドバイス等)の推進≫ ⑥大学のシーズ公開方法(HP、冊子等)の改善などを図り、実施可能な活動の掘り起しに努める。 ○数値目標 ・県立三大学による共同プログラム数:年1企画以上 ・地域交流件数:平成25～27年度実績数平均と同等程度	1	【平成28年度の実施状況】 ≪他大学等との連携による地域振興プログラムの実施≫ ①4月23日、女子学生のための防犯推進協議会を発足した。以後、従来の「学生懇話会」と併せて「女性学生のための防犯推進協議会」も開催し、今後の取組みについて協議した。 6月4日～5日、なみきスクエアオープニングイベントにブース出店した。 10月15日に千早グローバルフェスティバル、2月18日に各大学周辺の清掃活動「クリーン大作戦」を実施した。また、東警察署と連携した防犯・交通安全キャンペーンに複数回参加した。 ≪県立三大学連携による社会貢献共同プログラムの実施≫ ②昨年度に引き続き、各大学で開催する公開講座等において互いに講師を派遣し合うこと等により共同プログラムを実施することを決定し、本学は11月25日開催の「産学官技術交流会」を他2大学の共催とし、九州歯科大の教員を講師として招聘した。 ≪同窓会との交流・連携の強化≫ ③公開講座等の情報を同窓会会報に掲載した。 また、同窓会と共同で9月22日に特別講演会「日本と韓国の女性作家はいま」を開催した。 ≪学生ボランティア活動の支援≫ ④ボランティアセンターの情報をメールで学生に定期的に発信した。また、主催者から大学に直接依頼があった学生ボランティア募集(夏休み学習支援、小学生キャンプの指導)も適宜メール、掲示により発信した。寮活動のボランティアチームの活動(地域イベント、高齢者施設訪問)の調整に注力した。 ≪外国人学生と地域との国際交流の推進≫ ⑤6月4日～5日、千早なみきスクエアオープニングイベント(各国のお菓子販売ブース)において本学の留学生を中心にお菓子づくりの指導や販売を行った。 7月30日、香住ヶ丘夏祭りに地域の方の協力を得て浴衣で参加した。 10月22日の香椎高校総合学習への参加、1月15日の留学生と香住ヶ丘校区住民とのそばうち体験教室への参加により、地域住民との交流を図った。 ≪大学のシーズを活用した各種活動(技術交流・アドバイス等)の推進≫ ⑥年度初めに全教員にHP(教員データベース)の更新を行うよう通知し、最新の情報を掲載するようにした。また、教職員が自治体等の審議会や委員会の委員に就任し、連携に取り組んだ。 ○目標実績 ・県立三大学による共同プログラム数:1件 ・地域交流件数(※):38件(平成25～27年度平均38件) ※地域連携センターを窓口として地域との交流活動を行った件数	A	【高く評価する点】 ・寮活動をはじめとする学生ボランティアのため地域住民との調整に努め、香住ヶ丘校区以外の地区においても学生が活動することによって、本学のプレゼンスが向上した。	27

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
3	<p>【大学の知的資源の地域への還元と情報発信機能の拡充】</p> <p>地域貢献に関する大学の知的資源を一元的に把握・管理し、小中高との教育連携や、魅力ある公開講座を実施するとともに、出張講義や研究依頼等の地域のニーズに積極的に対応できるシステムを構築して大学の地域連携に関する情報を積極的に発信する。</p> <p>○青少年期の教育支援 ・小、中、高との連携の推進(出前講義、SSH、SPP、イングリッシュキャンプ等) ○壮年・高齢期の学習支援 ・教養・文化講座等の多様な公開講座 ・大学の正規授業の開放(科目等履修制度の活用) ○大学のシーズ(教員や学生ボランティア情報など)と地域ニーズのマッチングシステムの整備 ○地域利用者の利便性を踏まえた利用申込みシステムの整備 ○広報活動の充実・強化</p> <p>○達成目標 ・小・中・高連携数、アンケート良好評価(出前講義、体験授業):連携数 年30件以上、良好評価90%以上 ・壮年・高齢期対応プログラム数、アンケート良好評価:年5件以上、良好評価80%以上 ・地域連携センター利用件数:(今後の実績を踏まえて年度計画で設定)</p>	1	1	<p>【平成28年度の実施状況】</p> <p>《青少年期の教育支援》 ①出前講義一覧と申請書を県内の高校へ送付し、派遣要請を促進した。 ②10月8日～10日にイングリッシュキャンプを開催した。参加した高校生には、大学の留学生、日本人学生との親密な交流機会を提供できた。</p> <p>《壮年・高齢期の学習支援》 ③5月～12月に全13回のコースにより生涯学習カレッジを開講し、盛況のうちに終了し高い良好評価を得た。 ④5つのコースにより公開講座を開講した。従来のコースごとの受講料(1000円～1500円)に加え1回ごとの受講料(500円)を導入したところ、1回あたり平均受講者数が増加した。 ⑤開放授業の情報をHPに掲載した。</p> <p>《大学のシーズ(教員や学生ボランティア情報など)と地域ニーズのマッチングシステムの整備》 ⑥公民館や地域団体等からの依頼を受けて、学内で調整を行い、学生や教員の派遣等個別のニーズに対応した。</p> <p>《地域利用者の利便性を踏まえた利用申込システムの整備》 ⑦定期的に訪問をし、情報交換を行った。</p> <p>《広報活動の充実・強化》 ⑧チラシ配付、回覧板、HP公開により周知に努めた。 ⑨ポスターの掲示、チラシ等のラック配架を行った。 ⑩香住ヶ丘校区で女子大かわら版を月1回回覧しPRIに努めた。</p> <p>○目標実績 ・小・中・高連携数(※1):104件(小学校1件、中学校6件、高校96件、イングリッシュキャンプ1件) アンケート良好評価(※2):95.9% ・壮年・高齢期対応プログラム数(※3):5件 アンケート良好評価(※2):81.1% ・地域連携センター利用件数(※4):38件(平成25～27年度平均38件)</p> <p>※1…小学校、中学校、高等学校との教育上の連携(SSH、SGH等) ※2…プログラム終了後に参加者を対象としたアンケートを実施し、5段階評価のうち上位2段階を選択した人の割合 ※3…生涯学習カレッジや主にシニア層を対象にした公開講座等 ※4…地域連携センターを窓口として地域との交流活動を行った件数</p>	A	<p>【高く評価する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習カレッジについて、引き続き高い良好評価を得た。受講者はリピーターも多かった。 ・公開講座について、1回あたり受講料(500円)を設定したことにより、参加しやすい環境を整えた。 ・高校への出前講義件数が昨年度と比較して10件以上増加した。 	28

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
2 国際化の推進	1 【「アジア地域大学コンソーシアム福岡」による交流活動の推進】 本学が形成した「アジア地域大学コンソーシアム福岡」により、教育研究に関する多様な交流活動を行い、教育研究の質を国際的な視点から高めるとともに、世界に開かれた人と知の集積拠点を目指す。また、これにより、国内外での福岡女子大学のプレゼンスを高める。 ・国際共同研究の実施 ・学生交流や教員交流等の各種事業を展開 ・海外の高等教育機関に所属する若手女性教員の人材育成プログラムの企画・実施 ・本学若手教員を対象とした海外トレーニングプログラムの企画・実施 ○達成目標 ・受入・派遣教員数：年3名以上	1 【平成28年度計画】 ≪国際共同研究の実施、学生交流や教員交流等の各種事業を展開≫ ①アジア地域大学コンソーシアム福岡で培った研究成果と人的ネットワークを基盤として、協定校間における教職員交流・学生交流等を図る。 ≪海外の高等教育機関に所属する若手女性教員の人材育成プログラムの企画・実施≫ ②海外の高等教育機関に所属する若手女性教員を、留学等により大学院への受入を実施する。 ≪本学若手教員を対象とした海外トレーニングプログラムの企画・実施≫ ③九州大学が実施する「英語による教授能力」向上のための研修に参加する機会を、本学教員に提供する。 ○数値目標 ・受入・派遣教員数：年3名以上	2	【平成28年度の実施状況】 ≪国際共同研究の実施、学生交流や教員交流等の各種事業を展開≫ ①食文化教育プログラム「EAT」を、本学、梨花女子大学(韓国)、マヒドン大学(タイ)の3大学で共同実施し、本学学生13名、梨花女子大学9名、マヒドン大学10名の学生が参加し、学生交流を促進した。 教員交流においては、本学で実施した福岡プログラムでマヒドン大学教員(1名)が講義を行った。また、梨花女子大学教員(1名)が福岡プログラムに、本学教員(4名)が梨花女子大学のソウルプログラムにそれぞれ参加し、交流を促進した。 「アジア地域大学コンソーシアム福岡」の枠組みを欧州に拡大して展開する「ASEAN-EU域内大学コンソーシアム福岡」を設立し、教職員交流および学生交流の拡大を行った。加盟大学代表者が参加する設立会議を12月に開催し、本学教員がプロポーザルを行い、共同研究が始動した。 職員交流については、事務職員ワークショップを3月に開催し、海外大学職員4名と本学職員6名が参加した。学生交流では、CASEUF春季国際教育プログラムを実施し、ASEAN及びEUの大学から19名、本学学生10名が参加した。 ≪海外の高等教育機関に所属する若手女性教員の人材育成プログラムの企画・実施≫ ②日本研究に従事する若手女性研究者の受入について、マヒドン大学と実施に向けた具体的手続きの協議をスタートした。 ≪本学若手教員を対象とした海外トレーニングプログラムの企画・実施≫ ③九州大学の方針変更により当該プログラムを案内されなかったため、参加しなかった。 ○目標実績 ・受入・派遣教員数：16名(受入12、派遣4)	A+	【高く評価する点】 ・新規短期受入れプログラムを実施し、海外協定校との交流を活性化し、併せて、留学生受入れ数の増加を達成した。 ・「アジア地域大学コンソーシアム福岡」を発展させた「ASEAN-EU域内大学コンソーシアム福岡」を創設し、研究者ネットワークを拡大するとともに、交流範囲を事務職員と学生まで拡大し、加盟大学との総合的交流体制を整備した。 ・上記2コンソーシアムで構築したネットワークを活用してマヒドン大学との間で若手女性研究者交流活動が具体化した。	29

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
	2【海外大学との交流促進及び留学生の受入拡大】 海外有力大学との交流を充実・促進するとともに、短期留学受入プログラム(交換留学)の新規開発等により優秀な留学生を確保する。 また、私費外国人留学生の受け入れ国の多様化に努め、豊かな異文化体験が可能な環境作りを行う。 ・提携大学との継続的交流と質的深化 ・短期留学生受入プログラムの実施・新規開発 ・様々な国からの私費外国人留学生の確保(入試方法、広報活動の工夫等) ・本学日本人学生(JD-Mates)による短期留学生のサポートの充実 ・国際シンポジウム・セミナー開催や国際学会参加(教員・学生)への支援 ○達成目標 ・短期受入留学生数:年20名 ・JD-Mates登録者:200名以上(最終到達目標)	1【平成28年度計画】 《提携大学との継続的交流と質的深化》 ①平成25年度に梨花女子大学(韓国)と本学で本格実施し、26年度にマヒドン大学(タイ)が加わり3大学共同開催となった国際共同教育プログラムEAT(East Asian Tales of Food)を平成28年度も引き続き実施し、提携大学との継続的交流を図る。 《短期留学生受入プログラムの実施・新規開発》 ②女子大記念プログラム(WJC:World of Japanese Contemporary Culture Program)参加校の多様化を図る。 ③日本人学生と同じ授業を受ける等、WJCよりも身近な存在である交換留学生(WJCプログラム在籍者を除く)を受入れる。 《様々な国からの私費外国人留学生の確保(入試方法、広報活動の工夫等)》 ④渡日前入試を実施する。過去の入試において志願者及び入学実績のある韓国での実施と戦略地域としてベトナムでの実施を検討する。 ⑤留学生向け進学相談会に日本国内・海外で参加する。また、日本国内・海外の日本語学校への渉外を通じて、留学生への広報活動を強化する。 《本学日本人学生(JD-Mates)による短期留学生のサポートの充実》 ⑥本学では外国人留学生や海外からの訪問者との交流を希望する日本人学生をJD-Mates(Jyoshidai-Mates)として登録し、組織化を図っている。平成28年度も従前どおり入学時に登録制度を説明し、登録者の一層の増加を図る。 ⑦短期留学生には、JD-Matesから選抜したJD-Mates WJC(WJC短期留学生の支援を行う)/JD-Mates ExS(一般交換留学生の支援を行う。)を配置する。 《国際シンポジウム・セミナー開催や国際学会参加(教員・学生)への支援》 ⑧高齢化社会における女性の力を最大限に活用するため、「活躍する女性と高齢化する社会」をテーマにしたWWAS(Working Women in an Aging Society)2016国際会議を、国内外の有識者を招いて開催する。 ⑨国際学会等の情報を学生・教員へ提供し、参加を支援する。 ○数値目標 ・短期受入留学生数:20名以上 ・私費外国人受入留学生の受入れ国:2カ国・地域以上 ・JD-Mates登録者:200名以上維持	1	【平成28年度の実施状況】 《提携大学との継続的交流と質的深化》 ①3大学共催により、本学と梨花女子大学において実施した。本学学生13名・教員5名、梨花女子大学学生9名・教員9名、マヒドン大学学生10名・教員1名が参加した。 また、新規に2週間の春季国際教育プログラム(CASEUF)を実施し、19名の留学生(ミュンヘン大3、ルーヴアン大3、ワルシャワ大3、マヒドン大3、タマサート大3、ベトナム国家大学ハノイ3、ガジヤマダ大1)を受け入れた。 《短期留学生受入プログラムの実施・新規開発》 ②前期は9カ国10大学から17名、後期は9カ国9大学から20名を受入れた。 ③11名の交換留学生を中国(9名)、韓国(2名)から受入れた。 《様々な国からの私費外国人留学生の確保(入試方法、広報活動の工夫等)》 ④現状分析の上、渡日前入学試験を韓国とベトナムで実施し、韓国で13名・ベトナムで4名が受験した。 ⑤入学試験の実施国である韓国で4回、ベトナムで5回、「進学相談会」に参加した。また、アジア地区への広報活動としてタイ(バンコク)の「進学相談会」にも1回参加した。 国内の「進学相談会」については、福岡・東京・大阪で行われたイベントに参加した。また、本学の企画・運営による「留学生のための大学進学フェアin福岡」を福岡市内の8大学とJASSOの協力のもと九州大学にて実施し、66名の留学生が来場した。 日本語学校への渉外に力を入れ、福岡(22回)を中心に、東京・大阪・名古屋を含め日本国内で44回の訪問と、海外(韓国・ベトナム)で13回の訪問を行った。 《本学日本人学生(JD-Mates)による短期留学生のサポートの充実》 ⑥平成28年度登録総数は245名となった。(1学年定数を上回っている) ⑦登録者から選抜し、JD-Mates WJCに39名、JD-Mates Exsに10名を配置した。 《国際シンポジウム・セミナー開催や国際学会参加(教員・学生)への支援》 ⑧6/4~6/5にかけて福岡国際会議場にて開催し、15カ国から約350名が参加した。 ⑨「ASEAN-EU域内大学コンソーシアム福岡」の枠組みによる設立会議、国際教育プログラム、事務職員ワークショップを実施し、教員、学生、事務職員の参加を支援した。 また、海外交流協定大学や本学学生・教職員へWWAS国際会議の開催について情報提供し、参加を促した。 ○目標実績 ・短期受入留学生数:86名(WJC37、学部交換留学11、EAT19、CASEUF19) ・私費外国人受入留学生の受入れ国:6カ国・地域(過去最多) ・JD-Mates登録者:245名	A+	【高く評価する点】 ・「アジア地域大学コンソーシアム福岡」を発展させた「ASEAN-EU域内大学コンソーシアム福岡」を創設し、連携大学との学生交流を促進した。具体的には、新規短期受入プログラムを実施し、留学生受入数の増加を達成した。 ・入試方法の改善や国内外の日本語学校への渉外活動及び広報の取組により、入学者受入国が6カ国・地域となった。 ・本学学生の国際交流への関心を高め、目標を上回るJD-Mates登録者数を達成した。	30

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
	3【派遣留学等の推進】 世界の国々・地域との交流・連携を担える人材を育成するため、派遣留学等に対する支援の充実・強化を図るとともに、海外留学や海外での体験学習を積極的に推進する。 ・短期海外留学プログラム(交換留学)の実施・新規開発 ・海外語学研修プログラムの実施・新規開発 ・海外体験学習プログラム(短期、長期)の実施・新規開発 ・本学での海外留学フェアやワークキャンプ(NGO等が実施するワークキャンプやNGOでのキャリアに関する説明会)の開催 ・派遣留学生等に対する支援の充実・強化(TOEFL受験の支援、留学に関する相談など) ・危機管理体制と危機管理意識の徹底 ○達成目標 ・交換留学派遣学生数:年10名以上 ・語学研修派遣学生数:年80名以上 ・体験学習派遣学生数:年30名以上 ・留学フェア等開催数:年3回以上	1【平成28年度計画】 《短期海外留学プログラム(交換留学)の実施・新規開発》 ①海外協定校との協定に基づく交換留学派遣を引き続き推進し、充実した留学となるよう事前指導等を強化する。 《海外語学研修プログラムの実施・新規開発》 ②海外協定校を主な実施場所として、本学学生のための研修プログラムを実施する。 《海外体験学習プログラム(短期、長期)の実施・新規開発》 ③平成24年度から梨花女子大学校(韓国)と共同開催し、平成26年度にマヒドン大学(タイ)を加えて3大学共同開催となった食文化プログラム「EAT」(フィールドワークB)について、プログラム内容の充実を図り、複数教員によるオムニバス形式で授業を行う。 ④平成25年度から開講している「グローバル化の中心地アメリカで学ぶ私たちの食・環境」(カリフォルニア大学デビス校(UCデビス))を、平成28年度は食に焦点を当てたプログラム内容で実施する。 《本学での海外留学フェアやワークキャンプ(NGO等が実施するワークキャンプやNGOでのキャリアに関する説明会)の開催》 ⑤留学フェア(留学説明会等)を開催し、語学研修・交換留学の制度や具体的な手続き等を説明する。 《派遣留学生等に対する支援の充実・強化(TOEFL及びIELTS受験の支援、留学に関する相談など)》 ⑥外部奨学資金の獲得に積極的に取り組み、学生の海外渡航を支援する。 ⑦国際化推進基金等を原資とする交換留学支援制度及び語学研修・体験学習支援制度の周知により、提携校等への渡航を推進する。 ⑧留学相談を随時実施する。(個別相談、必要に応じての渡航前勉強会の実施等) ⑨交換留学準備のためのTOEFL、IELTS受験機会を提供する。 ⑩英語力向上のためのイベント(イングリッシュ・ビレッジ等)を開催する。 《危機管理体制と危機管理意識の徹底》 ⑪海外体験学習及び海外語学研修については、遵守事項や危機管理体制などを定めた危機管理ガイドラインに基づいて実施する。交換留学については、協定校と連携し、学内の危機管理担当者と協議の上、危機管理を実施していく。 また、テロ等への対応については、交換留学派遣者に週1回の現況報告を義務づけるとともに、海外危険情報をいち早く入手し注意喚起を周知する方法で、安全確保を図っていく。 ⑫学生・教職員等大学関係者全員を被保険者とする包括保険に継続加入するとともに、保険制度の周知を図る。	1	【平成28年度の実施状況】 《短期海外留学プログラム(交換留学)の実施・新規開発》 ①交換留学希望者対象留学生説明会を前期2回、後期1回実施した。派遣が決まった学生に対し、危機管理等の事前指導を前期および後期に各1回実施した。その他、随時、個別相談に対応し、十分な説明と支援を提供した。 《海外語学研修プログラムの実施・新規開発》 ②夏季(8～9月)に、釜山外国語大学(韓国 9名)、マンチェスター大学(英国 11名)、同済大学(中国 5名)において、語学研修を実施した。 春季(2～3月)にオークランド大学(NZ33名)、ルーヴァン大学(ベルギー11名)、ミュンヘン大学(ドイツ5名)、UCデビス校(米国3名)、ベトナム国家大学ハノイ校(ベトナム4名)で語学研修を実施した。また、その他短期海外研修として、淡江大学サマーコース(台湾)に3名、今年度新規実施のシンガポールツールリズム研修に5名が参加した。 《海外体験学習プログラム(短期、長期)の実施・新規開発》 ③本学、梨花女子大学(韓国)、マヒドン大学(タイ)の3大学で食文化プログラム「EAT」を実施し、本学教員5名、梨花女子大学教員9名、マヒドン大学教員1名が講義を行った。本学学生13名、梨花女子大学学生9名、マヒドン大学学生10名が参加した。 ④体験学習科目「グローバル化の中心地アメリカで学ぶ私たちの食・環境」をUCデビス校で開講し、本学学生30名が受講した。 《本学での海外留学フェアやワークキャンプ(NGO等が実施するワークキャンプやNGOでのキャリアに関する説明会)の開催》 ⑤各種海外留学説明会を前期・後期に実施したほか、具体的な手続き等について個別相談等に対応した。 ・新入生対象海外留学説明会(前期) ・海外語学研修・体験学習 留学説明会(前期) ・交換留学説明会(前期・後期) ・海外語学研修・体験学習事前指導(前期・後期) ・海外留学渡航前事前指導(前期・後期) 《派遣留学生等に対する支援の充実・強化(TOEFL及びIELTS受験の支援、留学に関する相談など)》 ⑥日本学生支援機構(JASSO)留学生奨学金(派遣)を約4千万円獲得した。 ⑦新入生対象説明会及び留学説明会において、基金等による支援制度を在学生在に周知した。 ⑧国際化推進センタースタッフが常時学生の個別相談対応した。また、事前指導をプログラム毎に4回以上実施した。 ⑨5月と12月に国際化推進センター主催のTOEFL-ITP試験を実施した。 ⑩5月に春季イングリッシュ・ビレッジを実施し、40名の学部学生が参加した。 11月に秋季イングリッシュ・ビレッジを実施し、43名の学部学生が参加した。 《危機管理体制と危機管理意識の徹底》 ⑪複数回実施した事前指導において海外渡航時の安全と危機管理について指導したほか、海外留学渡航前事前指導では、外部の危機管理コーディネーターによるセミナーを実施し、より詳しい危機管理情報を提供した。 渡航前、渡航中を通じて、外務省海外安全情報をフォローし、必要に応じて語学研修参加者に通知し注意喚起した。 ⑫包括保険に継続加入し、国際化推進センター所管の海外留学参加者全員の保険加入事務を同センターで取り扱い、付保漏れが発生しないよう万全を期した。 ○目標実績 ・交換留学派遣学生数:22名 ・語学研修派遣学生数:81名 ・体験学習派遣学生数:55名 ・その他短期海外研修派遣学生数:8名 ・留学フェア等開催数:新入生対象海外留学説明会1回、留学説明会3回、事前指導4回以上(プログラム毎)	A+	【高く評価する点】 ・留学説明会と危機管理を含めた事前指導を実施するとともに、個別相談を充実させ、本学学生の海外派遣を支援し、派遣数の増加に寄与した。 ・新規に2種の短期派遣プログラムを実施した。 ・外部資金(JASSO奨学金)を獲得し、大学財政に大きく貢献した。	31

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
		○数値目標 ・交換留学派遣学生数:年10名以上 ・語学研修派遣学生数:年40名以上 ・体験学習派遣学生数:年30名以上 ・留学フェア等開催数:年3回以上					
		ウェイト総計	28年度 8				28年度 6

【ウェイト付けの理由】

(3-1-1-1)
 本項目は、中期目標で指示された重点事項である、女性の生涯学習拠点としての機能の向上に向けた取組みであり、重点施策に位置付ける。
 (3-2-1-1)
 本項目は、中期目標で指示された、アジアをはじめとする海外の大学等との交流充実にに向けた取組みであり、重点施策に位置付ける。

社会貢献に関する特記事項

年度計画項目別評価(業務運営)

<p>中期目標 4 業務運営</p>	<p>「理事長のリーダーシップのもと、大学運営の改善を推進する。」</p> <p>大学は、理事長のリーダーシップのもと、自律性を確保しつつ、社会のニーズに対応するため、柔軟かつ機動的に教育研究体制を整備し、大学運営の改善を推進する。多様化する大学運営の課題に対応するため、専門性を備えた人材の確保・育成を図る。</p>
------------------------	---

項目	実施事項	平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
					評価	理由	
1 大学運営の改善	<p>1 【組織運営の改善と事務局機能の充実・強化】</p> <p>理事長のリーダーシップに基づき、法人・大学の機動的かつ戦略的な運営・経営を実現するため、的確かつ迅速な意思決定の体制を構築するとともに、全学的な目標に沿った学内資源の適正な配分を行う。</p> <p>また、多様化する大学運営の課題に対応すべく、事務局機能を充実・強化するため、事務局職員の計画的なプロパー化を推進するとともに、職員の意識改革や業務能力の向上を図るなど、専門性を備えた人材の確保・育成を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人・大学の迅速な意思決定の体制構築 ・現場を踏まえた運営と学内資源の適正な配分 ・SDによる職員の意識改革による業務能力の向上、業務体制・内容の検証・改善 ・事務局職員の計画的なプロパー化の推進 ・より機能的な事務体制の構築に向けた、県立三大学における事務処理の共通化の検討・実施 	<p>1 【平成28年度計画】</p> <p>《法人・大学の迅速な意思決定の体制構築》</p> <p>①法人・大学の迅速な意思決定が実施できるよう、理事長・副理事長・学内理事・副学長・事務局長・事務局部長を構成員とする執行部会議を原則として毎週開催し、理事長のリーダーシップの下、法人・大学の機動的・戦略的な運営を推進するとともに、課題点等について迅速かつ的確な対応を図る。</p> <p>《現場を踏まえた運営と学内資源の適正な配分》</p> <p>②執行部会議において、現場の状況を踏まえながら課題点等への対応策を検討の上、法人・大学運営の改善を推進する。また、大学運営に当たっては、第2期中期目標(中期計画)に沿って、予算等の適正な配分を図る。</p> <p>《SDによる職員の意識改革による業務能力の向上、業務体制・内容の検証・改善》</p> <p>③年間のSD研修の計画を立案し、全職員対象のSD研修及び対象者限定のSD研修を実施する。また、FD活動とも連携をし、職員の知識及び能力の向上を行う。</p> <p>④職員の国際化対応能力の向上を図るため、短期海外派遣研修(女性職員対象)を実施する。</p> <p>《事務局職員の計画的なプロパー化の推進》</p> <p>⑤プロパー職員化については前倒しで達成したため、プロパー職員の職務能力向上に向けた研修やOJTのあり方について検討する。</p> <p>《三大学事務処理の共通化の検討》</p> <p>⑥引き続き、より合理的で効率的な実現可能性の高い事務について、三大学連絡会議を活用して検討する。</p> <p>○数値目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学SD研修の実施(夏季に1回以上) 	1	<p>【平成28年度の実施状況】</p> <p>《法人・大学の迅速な意思決定の体制構築》</p> <p>①執行部会議を年間43回(平均8日に1回)開催し、法人・大学運営に係る課題点等について議論を重ね、迅速・的確に対応した。</p> <p>《現場を踏まえた運営と学内資源の適正な配分》</p> <p>②執行部会議において出席者から大学運営の改善に係る提案を募り、今後取り組むべき課題について検討を重ね、優先順位等を決定した。</p> <p>《SDによる職員の意識改革による業務能力の向上、業務体制・内容の検証・改善》</p> <p>③年間のSD計画を立案し、計画に沿ってSD研修会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全職員対象研修:「全学SD研修」(講師:福岡県人権研修講師団江島玲子氏及び本学学長)を6月に実施した。また、8月に「全学SD研修」(講師:九州大学学務部大津正知氏)を実施した。両研修ともに教員を対象としたFD研修と連携し実施した。 ・対象者限定研修:「職員の英語力向上研修」上級コース(業務運用能力向上研修:外部委託:3.5時間×4回+1.5時間×10回)を実施した。 ④1名の職員が海外派遣研修(イギリス:2週間)に参加した。 <p>《事務局職員の計画的なプロパー化の推進》</p> <p>⑤新規採用者3名を公立大学協会主催の研修に参加させるとともに、中堅職員7名を学外研修に参加させた。</p> <p>本学が実施している文化芸術推進事業への参加による研修を実施した。また、大学業務全般への理解を深めるため、プロパー職員3名について初めての所属異動を実施した。</p> <p>《三大学事務処理の共通化の検討》</p> <p>⑥熊本地震を踏まえて授業料等減免や災害時の相互応援協定等について三大学で協議を行い、授業料等減免の実施を決定した。また、災害時の相互応援については継続協議となった。</p> <p>○目標実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学SD研修の実施:2回実施 英語研修を夏季に14回実施 	A	<p>【高く評価する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学SD研修をFD研修と連携し2回実施した。 ・海外派遣研修に1名参加した。 ・本学で実施している学外者向けの事業に参加することにより、事業への理解と学外者との交流を促進することができた。 ・熊本地震被災者への減免対策の実施に際して細則等の作成を分担して行うことにより業務量の軽減が図れるとともに、統一的な取扱いを行うことができた。 	32

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
	2【人事評価の実施】 教育研究をはじめとする大学運営の活性化と継続的な改善を推進するため、教員については、適時個人業績評価の項目や内容について検証・見直しを行い、その結果を処遇に反映させるとともに、事務局職員についても評価制度の内容を検討し、導入する。 ・教員の個人業績評価制度の検証・見直し ・事務局職員に対する人事評価制度の導入	1【平成28年度計画】 《教員の個人業績評価制度の検証・見直し》 ①平成27年度から実施している「教員による自己評価」と「中期計画・年度計画の達成に向けた活動状況等に対する評価」を組み合わせた評価方法を継続して実施し、教員の個人業績評価を適切に行う。 《事務局職員に対する人事評価制度の導入》 ②平成27年度から本実施した制度を検証し、問題点等があれば必要な改善を行った上で、平成28年度の人事評価制度を実施する。	1	【平成28年度の実施状況】 《教員の個人業績評価制度の検証・見直し》 ①全教員から業績についての自己評価及び活動に関する報告書の提出を受け、個人業績評価委員会において評価を行った。また、結果に基づき12月期の勤奨手当支給と合わせ報奨金支給を行った。報奨金支給については、認証評価において本学の優れた点として評価された。 《事務局職員に対する人事評価制度の導入》 ②嘱託職員の評価項目を一般職員と同じ評価項目に見直すとともに、総合評価区分(最終確定)を従前の3区分(A,B,C)から5区分(S,A,B,C,D)に改める等必要な改善に取り組んだ。	B		33
	3【危機管理体制の充実・強化】 危機管理や安全管理に関する全学的な体制を整備・充実するとともに、教職員の意識の向上を図る。また法令やガイドライン等を遵守した適正な法人運営を行う。 ・危機管理、安全管理の検証・改善・充実(研修、防災点検・訓練、災害時の危機管理整備など) ・各種規定の整備等による法令遵守の徹底	1【平成28年度計画】 《危機管理、安全管理の検証・改善・充実(研修、防災点検・訓練、災害時の危機管理整備など)》 ①安全衛生管理に関する各種研修会、講習会等を充実させる。 ②実践的な防災訓練を実施することにより、教職員、学生の災害対応能力の向上を図る。 ③職場巡視を定期的に実施し、施設等の点検活動を通じ、安全な研究や職場環境の改善・改修等に役立てる。 ④「安全・危機管理マニュアル」に基づき危機事象に応じた個別マニュアルを整備し、教職員等に周知徹底する。 《各種規定の整備等による法令遵守の徹底》 ⑤法令改正に伴う改正等、必要に応じて整備・見直しを行い、学内に周知する。	1	【平成28年度の実施状況】 《危機管理、安全管理の検証・改善・充実(研修、防災点検・訓練、災害時の危機管理整備など)》 ①廃棄物講習会、毒劇物・実験器具取扱説明会を実施し教職員の意識向上を図った。 ②本学としては初めての机上防災訓練を実施した。この訓練により各人の具体的な火災対応イメージを共有することができた。 ③定期的な職場巡視を実施して問題箇所の改善を行い、安全な環境整備に努めた。 ④本部棟の完成に合わせて消防署の協力により本学の火災対策の総点検を行うとともにその結果を踏まえ、消防法に基づく防災計画を策定した。 《各種規定の整備等による法令遵守の徹底》 ⑤障害者差別解消法制定に伴って障害のある学生等の支援に関する基本方針等を策定した。 県の給与改定に併せて規定の整備を行い、差額追給を行った。	B	【高く評価する点】 ・本部棟竣工により校舎建設が外構等を除いて完成した時点で本学の火災対策の総点検を行い、防災計画を策定することができた。	34
		ウェイト総計	28年度 3				28年度 3

【ウェイト付けの理由】

該当なし

業務運営に関する特記事項

年度計画項目別評価(財務)

<p>中期目標 5 財務</p>	<p>「経営者の視点に立って、法人の財政運営を行う。」</p> <p>大学は、その運営が公的資金に支えられていることを踏まえ、経営者の視点に立って、不断の経営努力を行う。 収入については、教育研究活動等の活性化のため外部資金の獲得に積極的に取り組むなど、自己収入の増加に努める。 経費については、適正執行に努めるとともに、業務の効率化や人員配置の見直しを推進する。</p>
----------------------	--

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
1 自己収入の増加 教育研究活動の活性化を図るため、外部資金の獲得に努める。	1【外部資金の積極的な確保】 研究・教育助成に関する公募情報の周知や応募の促進を図るとともに、大学の研究シーズを学外へ積極的に発信・還元することを通して、外部資金の獲得を促進する。 ○達成目標 ・外部資金獲得額：年8千万円以上	1【平成28年度計画】 《外部資金の獲得の促進》 ①研究・教育助成に関する情報を広く入手し、学内教員向けに情報発信を行い、応募の促進を図る。 ②学内研究者情報の公開方法を検討し、研究機関、企業団体等からの共同研究等の申出に繋げる。 ③研究成果の適正な取り扱いについての理解を促すため、知的財産権セミナーを開催する。 ④外部奨学資金の獲得に精力的に取り組む、学生の海外渡航を支援する。 ○数値目標 ・外部資金獲得額：年8千万円以上	2	【平成28年度の実施状況】 《外部資金の獲得の促進》 ①入手した情報を教員にメールで通知した上で、いつでも閲覧できるよう地域連携センターHPにまとめて掲載した。 9月23日、科研費の獲得に関する書籍を出版したばかりの佐賀大学名誉教授を講師として招聘し外部研究費獲得セミナーを開催した。 ②新規項目(研究者としてのニーズ)を追加した教員データベース(HP)に基づいた教員データブック2016(冊子)を発刊し、企業等関係機関に送付するとともに来学者に配付した。 ③3月3日、大学におけるケースに焦点を置いた知的財産権セミナーを開催した。 ④日本学生支援機構(JASSO)留学生奨学金(派遣・受入)を約6千万円獲得した。 ○目標実績 ・外部資金獲得額：174,235千円 ①外部研究費総計(科研費含む)69,543千円 内訳：科研費52,893千円 (研究代表者40,580千円+研究分担者12,313千円) その他外部研究費等16,650千円 ②高度人材育成のための社会人学び直し大学院プログラム9,781千円 ③大学教育再生加速プログラム(AP)15,722千円 ④日本学生支援機構(JASSO)留学生奨学金61,590千円 ⑤大学を活用した文化芸術推進事業17,599千円	A+	【高く評価する点】 ・外部資金について、目標を大きく上回る実績を上げた。 ・外部資金について、新たに文化芸術推進事業の採択を受けた。	35
2 経費の節減 人件費の適正化を図るとともに、事務処理の効率化や学内施設の効率的利用を促進して、経費節減に努める。	1【人件費の適正化】 人員配置の見直しや事務処理の効率化を促進するなどして、人件費の適正化を図る。 ○達成目標 ・年度計画で設定	1【平成28年度計画】 《人件費の適正化》 ①適切な人事配置を行うとともに、業務内容や手順を見直す等、事務処理の効率化を促進して経費抑制を図る。 ②一般事業主行動計画に基づき、ノー残業デーの拡充と周知の徹底を図る。 ○数値目標 ・時間外勤務手当の支給額について、平成27年度実績を超えないよう縮減を図る。	1	【平成28年度の実施状況】 《人件費の適正化》 ①本部棟移転や将来構想を見越した事務組織の見直しに取り組み、次年度から組織の再編を行った。 ②毎週水曜日のノー残業デーには一斉メールにより定時退庁を促し、制度の定着を促進した。 ○目標実績 ・時間外勤務手当実績：14,735千円(平成27年度比12.2%増) (平成27年度実績：13,137千円)	B	【実施(達成)できなかった点】 ・時間外勤務手当支給額については、平成27年度実績の範囲内で設定していたが、当初予定していなかった同窓会90周年事業(新能)の共催実施や、県の重点事業である女性トッパー育成事業の実施手法変更、さらには年度初めに嘱託職員が退職しその補充が困難であったこと等から、当初計画策定時には想定不能な時間外勤務が発生した。 なお、平成28年度は6年に1度の認証評価や大学院博士後期課程の申請等の業務があったものの、それらを含めても前述の突発業務以外は平成27年度の90%の実績である。	36

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
	2【業務効率化等による管理経費の節減】 新学部開設に伴う学生数の増加や、新校舎の建て替え等により、管理経費の増加が見込まれるが、事務処理の効率化や、学内施設の効率的利用を促進するとともに、省エネルギー活動を推進して、経費節減に努める。 ・事務処理の効率化や学内施設の効率的利用の促進 ・ごみ削減・リサイクル率の向上を図るなど省エネルギー活動の推進 ・光熱水費(基本契約電力目標の設定含む)、印刷経費、通信運搬費等管理経費の節減 ○達成目標 ・年度計画で設定	1【平成28年度計画】 ≪事務処理の効率化や学内施設の効率的利用の促進≫ ①新校舎(講義棟)の利用状況を踏まえながら、経費節減対策を検討し、推進する。 ≪ごみ削減・リサイクル率の向上を図るなど省エネルギー活動の推進≫ ②教職員に対する廃棄物処理の説明会を通して排出抑制を含めたりサイクル意識の醸成、適正処理を促す等の取組みを行う。 また、学生に対しても啓発活動を通じてリサイクル意識の向上を図る。 ≪光熱水費(基本契約電力目標の設定含む)、印刷経費、通信運搬費等管理経費の節減≫ ③光熱水費については、新校舎増設等により電気使用量の増が見込まれるが、引き続きエネルギー管理体制を維持し、使用量の節減を図る。 ④印刷経費(コピー)については、教育研究活動の充実・拡大、大学院博士課程設置申請や認証評価に伴う資料作成等により、その圧縮がなお難しい状況にあるが、引き続き配布資料の最小限化、コピー機の適正使用やミスコピーの低減、電子媒体の活用等を図りながら、印刷経費(コピー)の節減を図る。 ⑤通信運搬費については、引き続き電子メールや宅配便の活用により節減を図る。 ○数値目標 ・コピー経費：平成26年度実績以内 ・通信運搬費：平成26年度同程度 ・電力使用量：－ ・ゴミ削減・リサイクル率：20%以上 ※電力使用量について…新講義棟完成等により目標が立てづらい状況であるため、平成28年度計画では数値目標としては設定しない。	1	【平成28年度の実施状況】 ≪事務処理の効率化や学内施設の効率的利用の促進≫ ①全学的・組織的に推進を図るため、プロジェクトチームによる取組を進めた。 ≪ごみ削減・リサイクル率の向上を図るなど省エネルギー活動の推進≫ ②廃棄物処理説明会を開催し、校内美化・廃棄物発生抑制を含めたりサイクル意識の醸成、分別排出を促進した。 ≪光熱水費(基本契約電力目標の設定含む)、印刷経費、通信運搬費等管理経費の節減≫ ③デマンド制御の徹底、講義室入口への空調・電気切忘れ防止の注意書表示、教職員、学生への夏季節電対策の呼びかけ等を実施した。 ④上半期に大学院博士後期課程申請及び認証評価のための資料作成等によりコピー使用料が増加したため、カラーコピーの制限(単価:カラー12円、白黒1.2円)など目標達成に向けた節減取組の強化の周知に努めた。 ⑤電子メール、宅配便の活用による経費節減の呼びかけを行った。 ○目標実績 ・コピー経費：4,610,839円(平成26年度比 118.6%) ・通信運搬費：4,273,429円(平成26年度比 93.2%) ・ゴミ削減・リサイクル率：12.7%	B	【実施(達成)できなかった点】 ・コピー経費については、平成26年度実績の範囲内で設定しており、大学院博士後期課程申請分も含め節減努力を行ったが、6年に1度の認証評価に係る認証評価書印刷が予想以上に必要になったことから目標をオーバーした。これを除けば90%と非常に努力している。 ・リサイクル率が12.7%と目標を下回っているが、本部棟引越に伴い、率計算の分母となる不燃物ゴミ総量が10,816kgと予想以上に著しく増加したことからリサイクル率が低下したもので、これを除けば20%近いリサイクル率となる。	37
		ウェイト総計	28年度 4				28年度 3

【ウェイト付けの理由】

(5-1-1-1)

本項目は、中期計画で指示された、教育研究活動等の活性化のため外部資金の獲得による自己収入の増加に向けた取組みであり、重点施策に位置付ける。

財務に関する特記事項

年度計画項目別評価(評価及び情報公開)

<p>中期目標 6 評価及び 情報公開</p>	<p>「評価を厳正に実施し、大学運営に反映する。また、大学情報を積極的に公開する。」</p> <p>(1) 評価 教育・研究その他大学運営全般についての自己点検・評価を厳正に実施するとともに、福岡県公立大学法人評価委員会の評価及び認証評価機関の評価を、大学運営の改善に速やかに反映させる。</p> <p>(2) 情報公開 学生や保護者等に対し適切かつ迅速に情報を提供するとともに、社会のニーズに適応した大学情報を積極的に公開し大学の存在感を高める。</p>
---------------------------------	--

中期計画		平成28年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
1 評価	<p>1【自己点検・評価等評価結果の大学運営への反映】</p> <p>教育・研究その他大学運営全般についての自己点検・評価を厳正に実施するとともに、県や外部評価の結果を大学運営の改善に反映させる。</p> <p>法人・大学運営の継続的な改善を図るため、自己点検・評価委員会の機能を強化し、実効性のある評価を実施するとともに、当該評価結果及び県評価委員会等外部評価の結果を業務改善に適切に反映する。</p>	<p>1【平成28年度計画】</p> <p>《平成27年度業務実績に関する評価》 ①平成27年度業務実績について自己点検・評価委員会による自己評価を実施し、その結果を公表する。 ②自己点検・評価結果及び県評価委員会の評価結果に基づき、業務改善を図る。</p> <p>《学生の「意識調査アンケート」の実施》 ③本学における諸活動の検証・改善のための基礎資料を得るため、全学生に対し「意識調査アンケート」を実施する。アンケート結果に基づき成果・課題分析を行い、対応策を取りまとめ、業務改善を促進する。</p> <p>《認証評価機関の評価》 ④平成28年度は、認証評価機関に自己評価書を提出し、評価を受ける。</p> <p>《平成28年度計画の進捗管理》 ⑤四半期毎に年度計画の進捗状況を点検し、必要な対策を講じる。</p>	1	<p>【平成28年度の実施状況】</p> <p>《平成27年度業務実績に関する評価》 ①平成27年度業務実績について、自己点検・評価委員会による自己評価を実施し、その結果をホームページに掲載した。 ②自己点検・評価結果及び県評価委員会の評価結果を共有し、各部署において必要な業務改善を図り、平成28年度計画の達成に繋げた。</p> <p>《学生の「意識調査アンケート」の実施》 ③学生意識調査アンケートを7月(1～3年生)と11月(4年生、院生)に実施し、学生からの意見を共有し、業務改善を図った。</p> <p>《認証評価機関の評価》 ④認証評価機関による評価結果は「優れた点」が多数指摘され、6年間の実績が高く評価された。当該評価結果については平成29年5月に公開した。</p> <p>《平成28年度計画の進捗管理》 ⑤四半期毎に年度計画の進捗状況を確認し、進捗に遅れがある計画については自己点検・評価委員会と共有し、計画達成を図った。</p>	B	<p>【高く評価する点】</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>	38
2 情報公開	<p>1【大学情報の公開】</p> <p>大学の教育・研究活動や中期計画・年度計画等の法人情報をホームページ等を活用して積極的に公開するとともに、個人情報等の情報管理を徹底する。</p> <p>公立大学としての透明性を高め、教育の質を向上させる観点から、学生や保護者はもとより、地域社会のニーズに対応した、教育・研究活動をはじめとする法人・大学の各種情報を積極的に公開していく。</p> <p>・法人・大学の各種情報の積極的な公開 ・法人・大学情報のデータベース化 ・情報管理の徹底</p>	<p>1【平成28年度計画】</p> <p>《法人・大学情報の各種情報の積極的な公開》 ①大学ホームページ、携帯ホームページをタイムリーに更新し、情報の提供を図る。</p> <p>《法人・大学情報のデータベース化》 ②今年度実施される認証・評価への対応に向け、IR委員会や自己点検評価委員会(認証評価部会)と連携しながら、各種情報のデータベース化を進める。</p> <p>《情報管理の徹底》 ③マイナンバー制度に適切に対応するとともに、各種情報管理の徹底を図る。</p>	1	<p>【平成28年度の実施状況】</p> <p>《法人・大学情報の各種情報の積極的な公開》 ①ホームページは、適宜更新しており積極的に情報発信を行った。また、大学案内をデジタルパンフレット化しホームページで閲覧できるようにした。平成29年4月の大学院博士後期課程開設に関する情報を発信した。</p> <p>《法人・大学情報のデータベース化》 ②データベースに必要なデータの洗い出しを行っていたが、認証評価において大量のデータ提供を求められ、見直しを余儀なくされたため、今後の取組みについて協議を進めた。</p> <p>《情報管理の徹底》 ③新たにマイナンバーの共済事業への活用が決まったため鍵付キャビネットを購入し情報管理を強化するなどの対応を行った。また、全国各地でメールやインターネットを通じての情報漏えい事象が起こった際には、注意喚起し情報管理の徹底を図った。</p>	B	<p>【高く評価する点】 ・大学案内をデジタルパンフレット化するなど、情報公開を積極的に行った。</p>	39
		ウェイト総計	28年度 2				28年度 2

【ウェイト付けの理由】

該当なし

評価及び情報公開に関する特記事項

特記事項

中期計画に記載している実施内容以外で、特筆すべき事項があれば、簡潔に記載してください。
 ※「教育」、「研究」、「社会貢献」、「業務運営」、「財務」、「評価及び情報公開」の枠組みにとらわれなくとも構いませんが、関連する通し番号がある場合は必ず記載してください。
 なお、記載にあたっては、取組内容だけでなく、取組みの成果や効果等があれば、併せて記載してください。

特記事項	関連する通し番号
① 文化庁補助事業である「大学を活用した文化芸術推進事業」の採択を受け、「地域文化熟成を担うアートマネジメント人材育成プログラム」を実施し、芸術作品を通じて企画立案・運営力を養成する機会を提供した。プログラムに関連し、親子を対象にダンスを切り口としたワークショップや視覚障害者と健常者のアート鑑賞を開催した。また、1月6日にサグラダ・ファミリア芸術工房監督の外尾悦郎氏を講師として特別講演会を開催し、当日は600名以上が参加した。	26,28
② 本学同窓会「筑紫海会」設立90周年及び本学美術館グランドオープン記念として、同窓会と共催で「薪能」を開催した。人間国宝の山本東次郎氏による狂言などが上演され、本学学生やWJC留学生を含め400名を超える聴衆が伝統芸能に触れる機会となった。	27
③ 外部資金獲得に積極的に取り組み、「大学を活用した文化芸術推進事業」以外にも文部科学省補助事業の「大学教育再生加速プログラム(AP)」や「高度人材育成のための社会人学び直し大学院プログラム」の補助金、日本学生支援機構(JASSO)留学生奨学金など多くの外部資金を獲得し、教育・研究・社会貢献等の事業を推進することができた。	35
④ 福岡県からの補助金を活用し、「ASEAN-EU域内大学コンソーシアム福岡」「女性トッパーリーダー育成研修」の各事業を開始した。「ASEAN-EU域内大学コンソーシアム福岡」は「アジア地域大学コンソーシアム福岡」を発展させたもので、アジアやヨーロッパの学生・教職員との交流を行い、本学の国際化をさらに推進することができた。 「女性トッパーリーダー育成研修」は企業や団体における管理職等を対象に、各界のトッパーリーダーを講師として招聘し、トッパーリーダーとなるための素養を身に付ける機会を提供した。	3,24, 26,29, 30,31
⑤ 国際文理学部の理念を発展・深化する大学院として、平成27年度開設の大学院博士前期課程(修士課程)2研究科に引き続き、大学院博士後期課程の開設に向けた諸作業を行った。当初予定どおり、平成29年4月に大学院博士後期課程(人文社会科学研究科、人間環境科学研究科)がスタートした。	14
⑥ 海外の有力大学3校(フィリピン:アテネオ・デ・マニラ大学、アメリカ:スペルマン大学、スウェーデン:ルンド大学工学部建築環境学科)と新たに交流協定を締結し、国際交流の一層の充実を図る体制を強化した。継続的な取組みの結果、海外交流協定校は平成24年度(第2期中期計画当初)の21校から28校に増加した。	24
⑦ 日本BPW連合会による「国連女性の地位委員会(GSW)インターン」に本学学生が2年連続で参加した。全国の大学から応募があり、選考を突破した上での参加であった。国際化や自主性を養成する本学の教育成果の一つと考えられる。	
⑧ 留学生を対象とした秋入学を実施し、本学で初めての入学者(ベトナム出身)を国際教養学科に受け入れた。春だけでなく秋にも入学可能としたことで、留学生の柔軟な受入体制を整備することができた。	3
⑨ 熊本県立大学との学術連携協定及び宗像市との包括的連携協定を締結した。熊本県立大学との協定は日本語・日本文学分野における連携協定で、教育・研究にわたる協力を通じた学術発展・人材育成を目指したものである。 宗像市との協定については、本学及び市が有する資源や機能を有効活用し、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展を目指したものである。	23,24
⑩ 理事長のリーダーシップに基づく機動的かつ戦略的な運営体制を強化するため、事務局組織体制や委員会等の再編を行った。事務局は2部7班1室体制から2部7班体制に移行した。委員会については教学関係委員会等の整理・統廃合を行い、運営体制を整備した。 また、新たに3名の若手教員を学長補佐に任命したほか、戦略企画センターの設置準備を進め、将来構想やIRの推進、中期計画策定等を組織的に遂行できるようにした。	32
⑪ 以上のような本学の活動は外部からも高く評価されている。独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による認証評価においては「大学評価基準を満たしている」との結果であったことはもちろんのこと、9項目が「優れた点」として評価を受けた。 また、全国の大学が対象となっている「THE世界大学ランキング日本版」において本学は高い評価を得た。とりわけ、国際性の分野で非常に高く評価されており、本学の特徴が外部からも評価されていることを証明する結果となった。	38

その他中期計画において定める事項

中期計画		年度計画			自己評価	
		計画	実績			
I 収支計画予算及び資金計画予算	1. 収支計画予算	(百万円)			-	
		区分	予算額(a)	決算額(b)		差額 (b)-(a)
		費用の部	2,323	2,268	▲ 54	
		経常費用	2,323	2,268	▲ 54	
		業務費	2,014	2,096	81	
		教育研究経費	660	690	29	
		診療経費	-	-	-	
		人件費	1,354	1,405	51	
		一般管理費	308	167	▲ 141	
		財務費用	0	5	5	
		(減価償却費 再掲)	173	171	▲ 1	
		臨時損失	-	-	-	
		収益の部	2,200	2,206	6	
		経常収益	2,200	2,206	6	
		運営費交付金収益	1,128	1,209	81	
		授業料収益	523	504	▲ 19	
		入学金収益	88	95	6	
		検定料収益	19	18	▲ 0	
		附属病院収益	-	-	-	
		受託研究等収益	14	10	▲ 3	
		受託事業等収益	11	9	▲ 1	
		補助金等収益	111	93	▲ 17	
		寄附金収益	18	15	▲ 3	
		資産見返運営費交付金等戻入	37	12	▲ 24	
		資産見返補助金等戻入	111	117	5	
		資産見返寄附金戻入	2	4	1	
		資産見返物品受贈額戻入	21	10	▲ 11	
		財務収益	0	0	▲ 0	
		雑益	111	104	▲ 6	
		臨時利益	-	-	-	
		純利益	▲ 122	▲ 61	60	
		目的積立金取崩額	122	67	▲ 55	
		総利益	-	5	5	

2. 資金計画予算		(百万円)				
		区分	予算額(a)	決算額(b)		差額 (b)-(a)
		資金支出	2,857	2,732	▲ 124	—
		業務活動による支出	2,149	2,026	▲ 123	
		投資活動による支出	84	65	▲ 18	
		財務活動による支出	—	29	29	
		設立団体納付金の支払い額	—	—	—	
		翌年度への繰越金	623	611	▲ 11	
		資金収入	2,857	2,732	▲ 124	
		業務活動による収入	2,110	2,044	▲ 66	
		運営費交付金による収入	1,210	1,195	▲ 15	
		授業料等による収入	631	624	▲ 6	
		附属病院収入	—	—	—	
		受託研究等による収入	25	3	▲ 21	
		補助金による収入	111	87	▲ 23	
		その他収入	131	132	1	
		投資活動による収入	0	0	▲ 0	
		財務活動による収入	—	—	—	
		前年度からの繰越金	746	688	▲ 57	
II 短期借入金の限度額	1. 短期借入金の限度額 3億円 2. 想定される理由 運営交付金の交付時期と資金需要の期間差及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすること。	該当なし		—		
III 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	該当なし	該当なし		—		
IV 剰余金の使途	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	目的積立金67百万円を取り崩し、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充当した。		—		
V その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	該当なし	該当なし		—		